

各調査から見えてきた課題

- ① 高齢者の介護予防・日常生活アンケート調査
- ② 要介護高齢者・家族等介護者実態調査（在宅介護実態調査）
- ③ ケアマネジャーアンケート調査
- ④ 高齢者の在宅生活継続調査
- ⑤ 介護職員・看護職員等実態調査
- ⑥ 介護施設等における入退所調査（居所変更実態調査）

※「独居高齢者実態調査」は実施中のため、本資料には含めていない。

令和2年6月19日

2025年に向けて武蔵野市が目指す高齢者の姿とまちづくりと今回の実態調査との関係

武蔵野市では

いつまでもいきいきと健康に

ひとり暮らしでも

認知症になっても

中・重度の要介護状態になっても

誰もが
住み慣れた地域で
生活を継続できる

<次期計画策定のための基礎資料>

- 高齢者の介護予防・日常生活アンケート調査
- 要介護高齢者・家族等介護者実態調査
- ケアマネジャーアンケート調査
- 高齢者の在宅生活継続調査
- 介護施設等における入退所調査
- 独居高齢者実態調査

自立支援・重度化防止へ向けた医療と介護の連携

高齢者を支える人材の確保・育成

<次期計画を実行するための基礎資料>

- ケアマネジャーアンケート調査
- 介護職員・看護職員等実態調査(高齢者分野・障害者分野)

【調査の実施概要】

【①高齢者の介護予防・日常生活アンケート調査】

- 調査目的 : 「武蔵野市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画」を策定（令和2年度）するにあたりその基礎資料を得るため、高齢者の生活実態、地域活動への参加意向、介護保険事業の利用意向、その他高齢者施策全般に係る意見・要望等を把握する。
- 調査対象者 : 市内在住の要介護1～要介護5の要介護認定を受けていない65歳以上市民1,500名（要支援1、要支援2、総合事業対象者を含む。厚生労働省の指針に基づく実態調査。）
※令和元年10月1日時点の住民基本台帳より無作為抽出
- 調査期間 : 令和元年12月6日～12月23日
- 調査方法 : 郵送配付・郵送回収（督促を兼ねたお礼状を1回発送）
- 回収状況 : 配布数：1,500件 回収数：1,055件（回収率70.3%）

【②要介護高齢者・家族等介護者実態調査（在宅介護実態調査）】

- 調査目的 : 「武蔵野市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画」を策定（令和2年度）するにあたりその基礎資料を得るため、「要介護者の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方等を検討することを目的とする。
- 調査対象者 : 要介護1～要介護5の在宅の方で「要介護認定の更新申請・変更申請」をし、本調査の調査期間内に要介護認定調査を受けた方。ただし、認定結果が「非該当」「要支援1」および「要支援2」であった調査対象者については、集計から除外。
- 調査期間 : 令和元年9月1日～令和2年1月31日
- 調査方法 : 対象者の方が要介護認定の訪問調査を受ける際に、認定調査員が、主として認定調査の概況調査の内容を質問しながら、本調査の調査票に関連内容を転記する方法で調査を行った。回答票はマークシート方式とし、主な介護者が認定調査に同席している場合は、主な介護者からも聞き取りを行った。また、調査時に本人の同意書を提出してもらい、認定調査データと関連付けた分析を行った。
- 回収状況 : 有効回答数：617件

【調査の実施概要】

【③ケアマネジャーアンケート調査】

- 調査目的 : 市の高齢者施策がより充実したものとなるよう、介護保険サービスを利用する高齢者の実態や市の高齢者施策に対するケアマネジャー（介護支援専門員）の意見・要望等を把握する。特に高齢者の在宅生活の限界点や医療連携の課題、ケアマネジャーの資質向上に向けた検討の基礎資料とする。
- 調査対象 : 市内事業所に属するケアマネジャー、及び武蔵野市民の利用者がいる市外事業所のケアマネジャー（83事業所、278名）。
- 調査期間 : 令和2年1月6日～1月20日
- 調査方法 : 郵送配付・郵送回収。居宅介護支援事業所に調査票を送付し、各事業所でケアマネジャーに調査票を配付。回答後の調査票は、各事業所でとりまとめ市役所に返送。
- 回収状況 : 有効回答数187件（有効回答率67.2%）

【④高齢者の在宅生活継続調査（在宅生活改善調査）】

- 調査目的 : 現在のサービス利用では生活の維持が難しい利用者について、ケアマネジャーの視点による「生活を改善するために必要なサービス」を把握することにより、今後必要な介護サービスを検討する。
- 調査対象 : 事業所票：市内事業所及び武蔵野市民の利用者がいる市外事業所の管理者。（83事業所）
職員票：市内事業所に属するケアマネジャー及び武蔵野市民の利用者がいる市外事業所のケアマネジャー（83事業所、278名）
* ケアマネジャーアンケート調査と同時に実施する
- 調査期間 : 令和2年1月6日～1月20日
- 調査方法 : 郵送配付・郵送回収。居宅介護支援事業所に調査票を送付し、各事業所でケアマネジャーに調査票を配付。回答後の調査票は、各事業所でとりまとめ市役所に返送。
- 回収状況 : 有効回答 事業所票：75事業所（回収率90.4%）、職員票：187件（回収率67.2%）

【調査の実施概要】

【⑤介護職員・看護職員等実態調査】

- 調査目的 : 福祉サービスを担う介護職員・看護職員等の現状を把握することで、今後の武蔵野市における人材の確保・育成に係る具体的な方策について基礎データを得る。
今回は事業所票を新たに追加し、採用者数と離職者数の把握、外国人介護人材の受入れ意向等を把握する。
- 調査対象 : 事業所票 : 市内で介護サービス・障害福祉サービスを提供している施設・事業所の施設長・管理者。(185事業所)
職員票 : 市内で介護サービス・障害福祉サービスを提供している施設・事業所に所属する全ての介護職員、看護職員、リハビリテーション職員。
- 調査期間 : 令和元年11月19日～令和2年1月6日
- 調査方法 : 郵送配付・郵送回収。居宅介護支援事業所に調査票を送付し、各事業所でケアマネジャーに調査票を配付。
回答後の調査票は、ケアマネジャー各自で市役所に返送。
- 回収状況 : 有効回答 事業所票 : 155事業所 (回収率83.8%)、職員票 : 1,693件

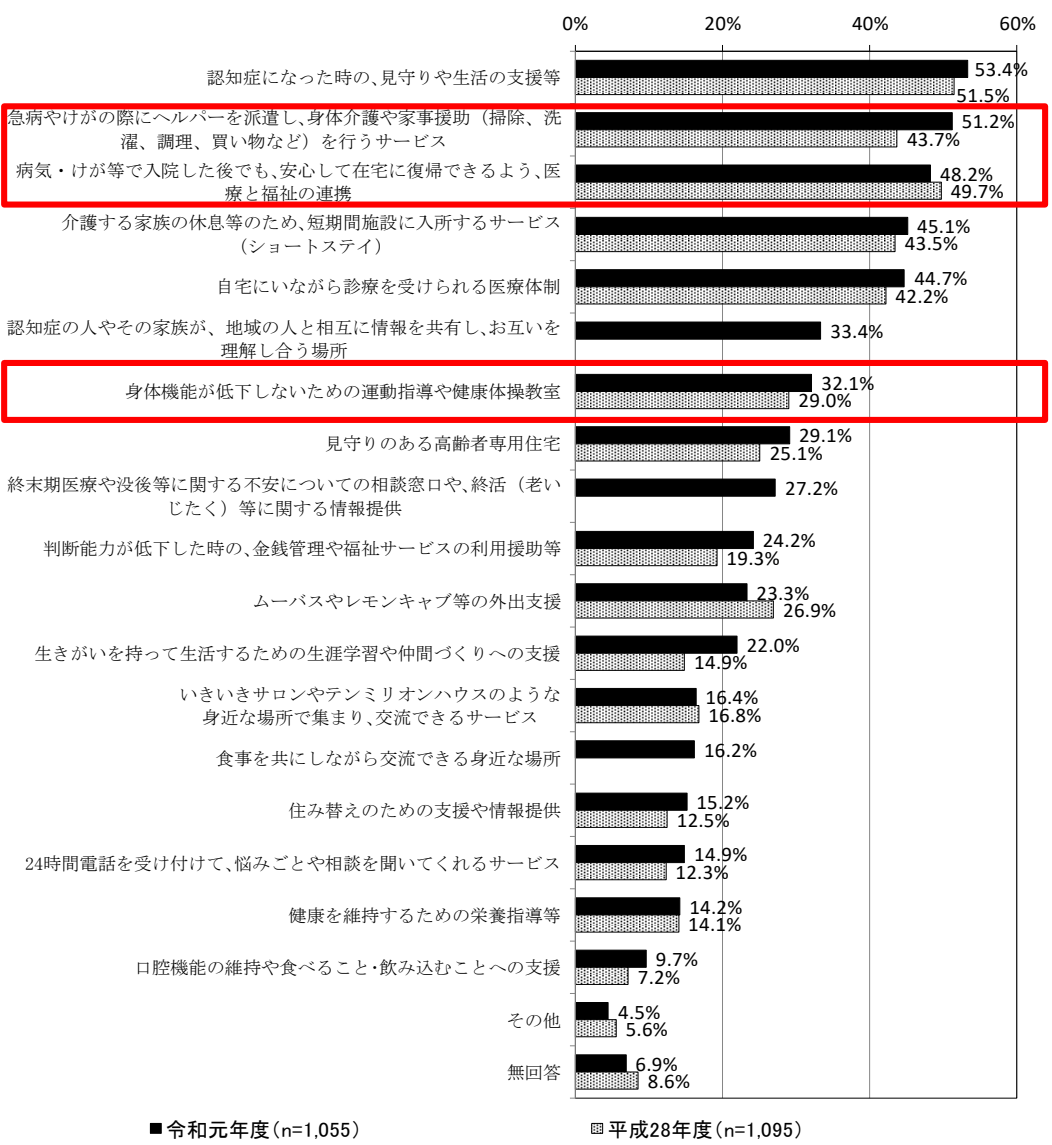
【⑥介護施設等における入退所調査(居所変更実態調査)】

- 調査目的 : 介護サービスの量だけではなく、機能の強化を図る観点から、高齢者が住み慣れた地域で最期まで生活を継続するために介護施設等に必要な機能について検討するための基礎資料を得る。具体的には、住まいを変更せざるを得なかった人と、その住まいで最期まで生活できた人の割合を把握する。
- 調査対象 : 市内で介護サービスを提供している施設・事業所、市内の利用者を受け入れている市外の特別養護老人ホームの施設長・管理者。(37事業所)
* 介護職員・看護職員等実態調査と同時に実施する。
- 調査期間 : 令和元年11月19日～令和2年1月6日
- 調査手法 : 介護サービス及び障害福祉サービスの施設、事業所に事業票、職員票を送付し、各事業所にて、事業所票は施設長・管理者に、職員票は介護職員・看護職員等に配付。事業所票、職員票は施設・事業所単位で取りまとめ、武蔵野市に返送。
- 回収状況 : 有効回答 29事業者 (回収率78.4%)

1. いつまでもいきいきと健康に 誰もが住み慣れた地域で生活を継続できる

病气やけが、身体機能の低下に対する一般高齢者の不安感が強い
(高齢者の介護予防・日常生活アンケート調査 p.7、11)

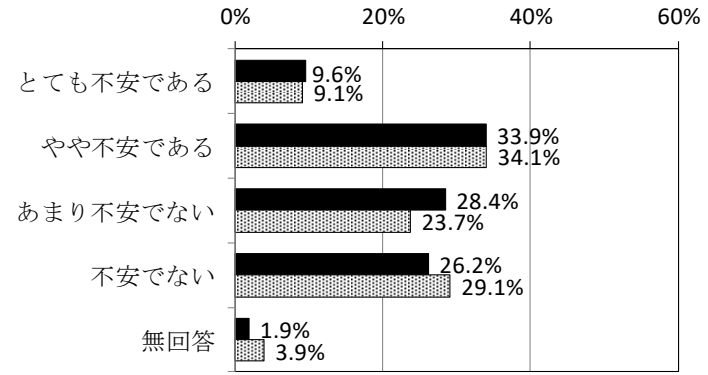
図表1 高齢者に対する施策や支援として、充実してほしいと思うもの



【急病やけが、身体機能が低下した時の支援への要望が多い】

- 高齢者に対する施策や支援として充実してほしいものについて、「急病やけがの際にヘルパーを派遣し、身体介護や家事援助を行うサービス」が51.2%、「病气・けが等で入院した後でも、安心して在宅に復帰できるよう、医療と福祉の連携」が48.2%
- また「身体機能が低下しないための運動指導や健康体操教室」を充実してほしいという意見も32.1%
- 病气やけが、身体機能が低下した時に活用できる支援を求める意見が多く、不安を感じていることが伺える。

図表2 転倒に対する不安



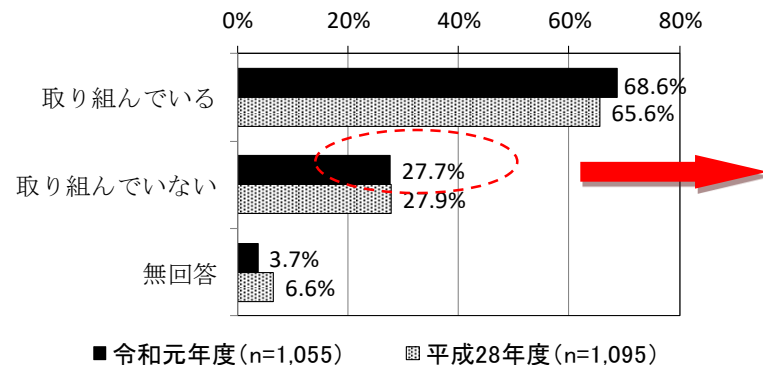
- 令和元年度 (n=1,055) ■ 平成28年度 (n=1,095)
- 例えば、転倒に対する不安については「とても不安である」と「やや不安である」の合計が43.5%となっている。
- 転倒やそれに伴う骨折は、介護が必要となる原因のひとつである。介護予防の重要性と既存の取組みを周知し、参加を促進すべきではないか。

【健康維持・介護予防】

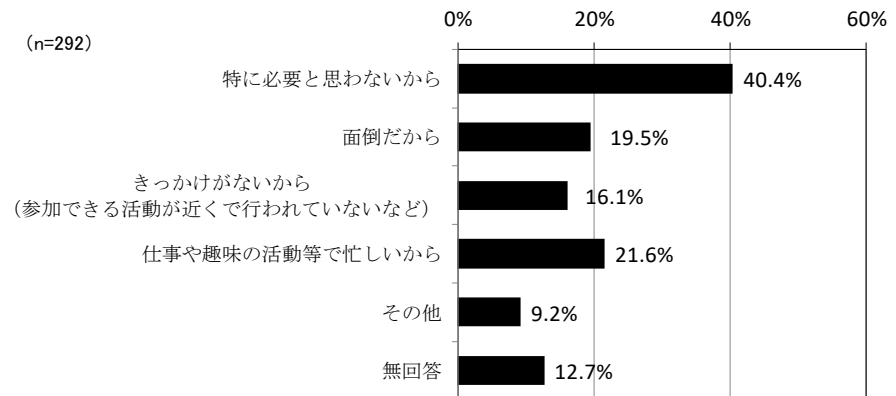
健康維持や介護予防に取り組んでいない人は27.7%

(高齢者の介護予防・日常生活アンケート調査 p. 26)

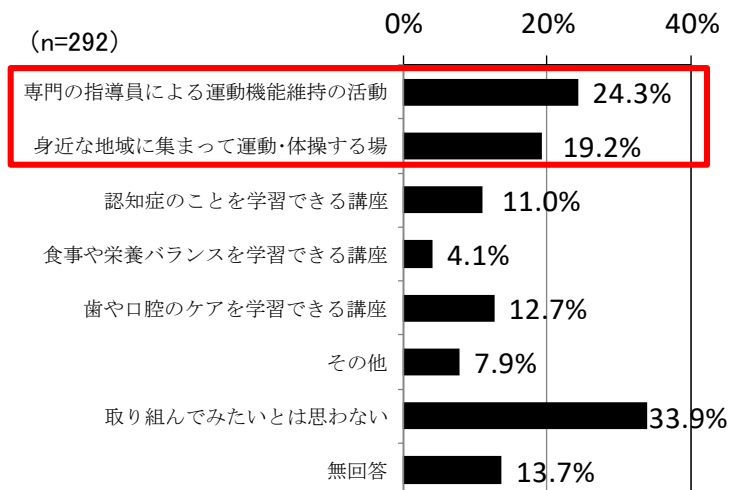
図表1 健康維持や介護予防の取り組み状況



図表2 取り組んでいない理由



図表3 どのような内容であれば参加したいか



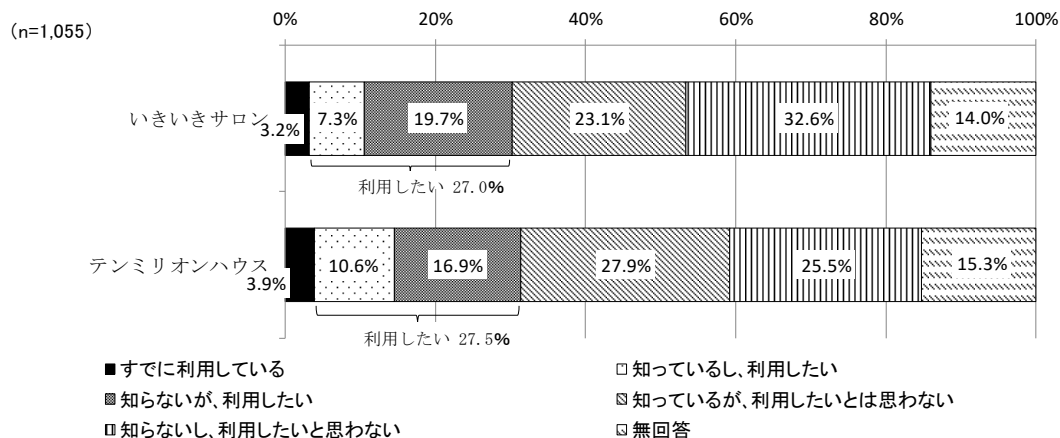
【身近な地域の活動に参加したいができていない高齢者もみられる】

- 健康維持や介護予防に「取り組んでいる」のは68.6%、「取り組んでいない」は27.7%
- 「取り組んでいない」理由は、「特に必要と思わないから」が40.4%
- 「取り組んでいない」と回答した人（27.7%、292人）に、参加したい内容を尋ねたところ、「専門の指導員による運動機能維持の活動」が24.3%、「身近な地域に集まって運動・体操する場」が19.2%だった。
- いきいきサロンや不老体操など、身近な地域で既に実施されている活動の周知が必要ではないか。

【健康維持・介護予防】

新規利用希望者はいきいきサロンが27.0%、テンミリオンハウスが27.5%
 (高齢者の介護予防・日常生活アンケート調査 p.9、26、ケアマネジャーアンケート調査p.8)

図表 いきいきサロン、テンミリオンハウスの認知・利用意向



【新規利用希望者が約4分の1】

- いきいきサロンを「知っているし、利用したい」と「知らないが、利用したい」の合計が27.0%
- テンミリオンハウスを「知っているし、利用したい」と「知らないが、利用したい」の合計が27.5%
- いきいきサロンやテンミリオンハウスを利用したい人が、今後実際に利用しやすいよう、取組み内容の周知や魅力の発信が必要ではないか。また、利用につなげる工夫も必要ではないか。

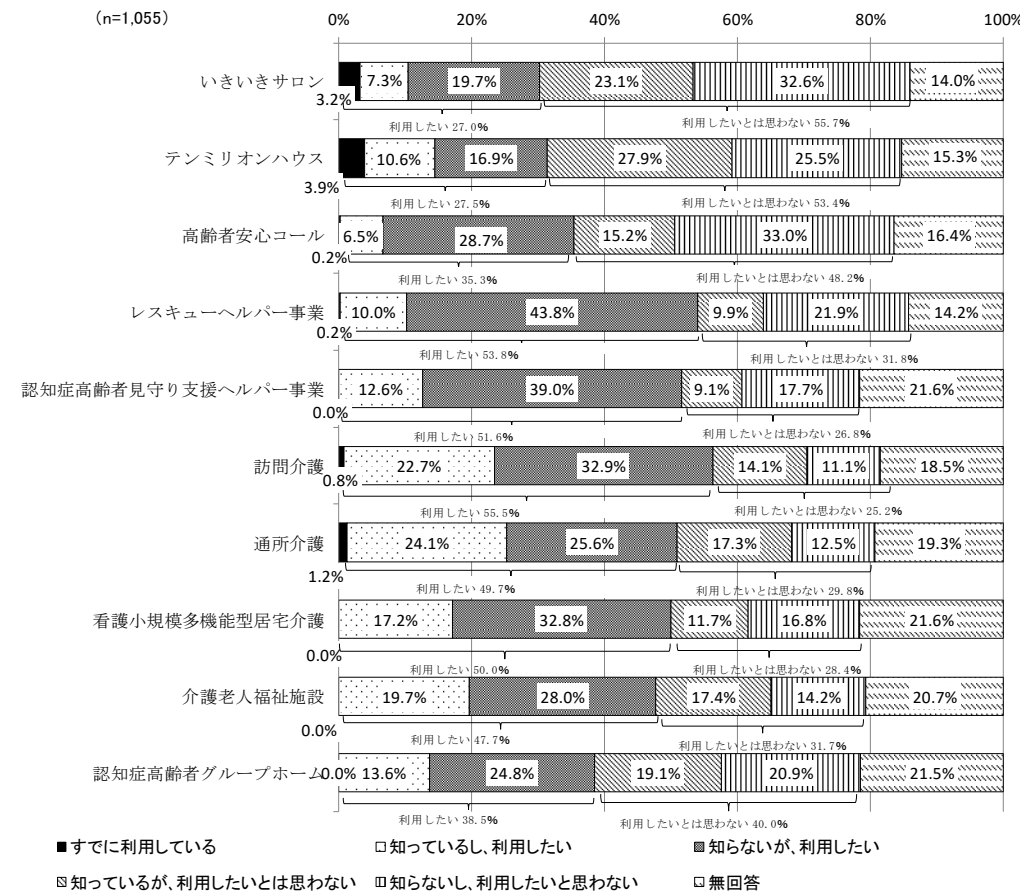
【ケアマネジャーからは、箇所数や参加回数などの改善・充実を求める意見が17.6%】

- ケアマネジャーのいきいきサロンに対する意見において、「改善・充実」を求める割合は17.6%であった。「改善・充実」の具体的な意見としては、「箇所数を増やし（地域による偏りを低減し）通いやすくした方が良い（10件）」や「参加回数に関する意見（5件）」※内訳：減らした方が良い3件、増やした方が良い2件」などであった。
- 現在よりも多くの高齢者が通いやすくなるよう、箇所数や頻度等について柔軟性を持たせるなどの改善が必要ではないか。

市の高齢者施策のPRが求められている

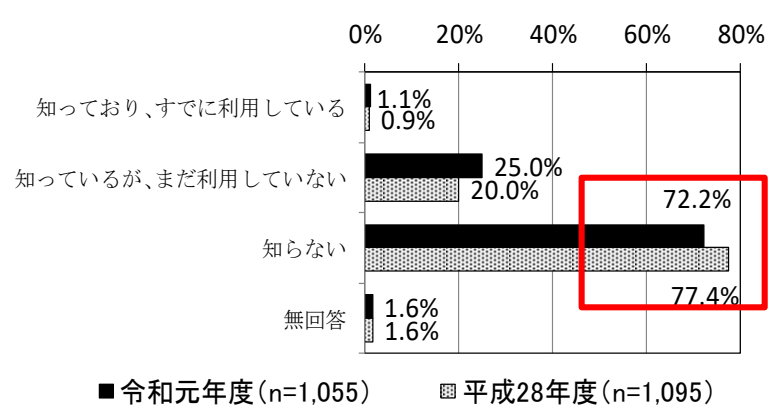
(高齢者の介護予防・日常生活アンケート調査 p.9、33、p.55)

図表1 サービスの認知・利用意向



- すでに利用している
 - 知っているが、利用したいと思わない
 - 知らないが、利用したい
 - 知らないし、利用したいと思わない
 - 無回答
- 武蔵野市では様々な取り組みを行っているが、それらの取り組みを知らない一般高齢者も多い。
 - 令和元年度調査では、市の施策全般について、「これまで知らなかった」「もっと知らせてほしい」などの意見が散見された。これまで以上に、市の施策を広報・PRする必要があるのではないか。

図表2 「シニア支え合いポイント制度」の認知・利用動向



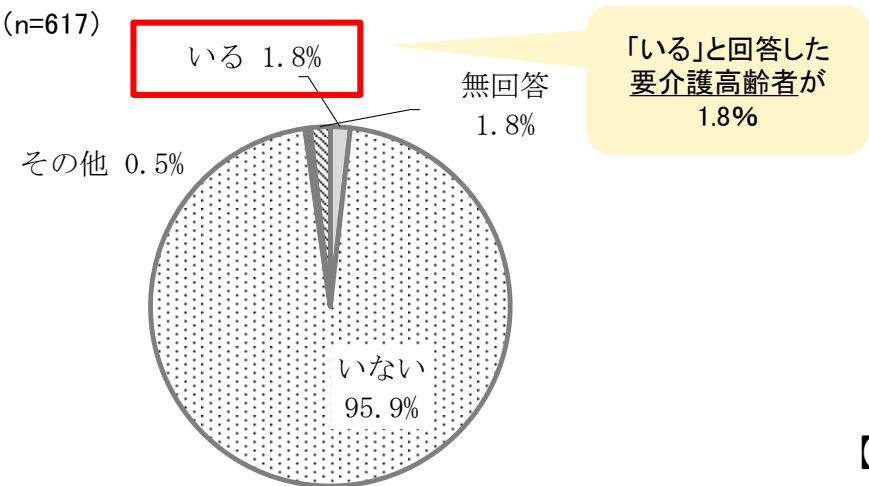
図表3 市の施策の広報・PRの必要性(自由記述抜粋)

- ・高齢者向けの事業が、こんなにたくさんあることを知りませんでした。全てを知らせて頂けたら、老後の不安が少し落ち着くと思います。
- ・高齢者が出来るだけ介護を受けることなく健康状態を長く続けるための予防方法、そのための活動方法などの情報を楽しそうに発信していただきたいと思います。
- ・高齢者向けの市のサービスとして何があるのかわからないので、もっと市民に周知してほしい。ホームページとかではパソコンが使えないので、載っていても確認できない。
- ・武蔵野市の福祉施策や介護事業はご担当の努力もあって充実していると思います。未だ利用していない人でも将来の事を考え常に理解を深めるために、インターネットによる情報発信を充実させると効果的と考えます。高齢者も大半が毎日パソコンを開きスマホを操作している状況ですから、ニュース・ブログなどの配信は施策を身近に感じとるために有効です。

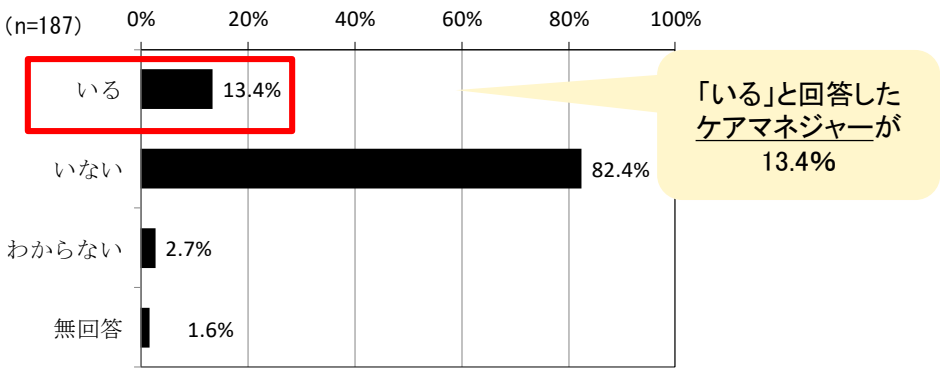
引きこもり状態の家族が一定数みられ、ケアマネジャーも把握している

(高齢者の介護予防・日常生活アンケート調査 p.19、要介護高齢者・家族等介護者実態調査 p.107、ケアマネジャー調査 p.19)

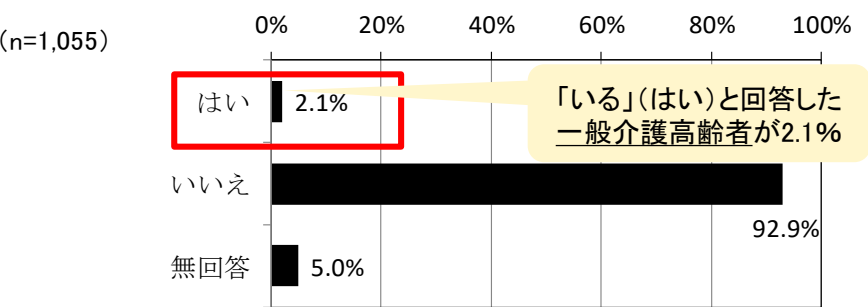
図表1 利用者と同居している引きこもり状態の家族の有無
(要介護高齢者・家族等介護者実態調査)



図表2 利用者と同居している引きこもり状態の家族の有無
(ケアマネジャーアンケート調査)



図表3 引きこもり状態の65歳未満の家族の有無
(高齢者の介護予防・日常生活アンケート調査)



(注) 高齢者の介護予防・日常生活アンケート調査では、回答者本人との同居の有無については問うていない。

【ケアマネジャーの13.4%が引きこもり状態の家族の存在を把握】

- 利用者と同居している引きこもり状態の家族が「いる」と回答した要介護高齢者は1.8%となっている。また、ケアマネジャーの13.4%が、そのような家族の存在を把握している。
- また、一般高齢者の2.1%が、65歳未満の引きこもり状態の家族がいると回答している。
- これらの家族が必要としている支援の有無を把握し、必要に応じて適切な相談窓口等につなげることができる仕組みづくりについて、検討する必要があるのではないか。

(注)「引きこもりの状態」とは、「仕事や学校に行かず、かつ家族以外の人との交流をほとんどせずに、6か月以上自宅に引きこもっている」状態を指す。

2. ひとり暮らしでも 誰もが住み慣れた地域で生活を継続できる

【社会的孤立】

ひとり暮らし高齢者の約 3 割が、病気の時に看病してくれる人がいない
(高齢者の介護予防・日常生活アンケート調査 p.28,40)

図表1 病気で数日間寝込んだときに、看病や世話をしてくれる人

		合計	問35(3) 病気で数日間寝込んだときに、看病や世話をしてくれる人								
			配偶者	同居の子ども	別居の子ども	兄弟姉妹・親戚・親・孫	近隣	友人	その他	そのような人はいない	無回答
全体		1,055 100.0%	634 60.1%	200 19.0%	256 24.3%	126 11.9%	22 2.1%	73 6.9%	18 1.7%	88 8.3%	24 2.3%
問2 家族構成	ひとり暮らし	227 100.0%	1 0.4%	3 1.3%	82 36.1%	52 22.9%	13 5.7%	45 19.8%	10 4.4%	61 26.9%	6 2.6%
	夫婦2人暮らし (配偶者65歳以上)	410 100.0%	377 92.0%	11 2.7%	124 30.2%	21 5.1%	6 1.5%	14 3.4%	2 0.5%	11 2.7%	6 1.5%
	夫婦2人暮らし (配偶者64歳以下)	65 100.0%	60 92.3%	1 1.5%	12 18.5%	5 7.7%	0 0.0%	2 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	3 4.6%
	息子・娘との2世帯	133 100.0%	73 54.9%	86 64.7%	19 14.3%	11 8.3%	0 0.0%	3 2.3%	0 0.0%	6 4.5%	1 0.8%
	その他	200 100.0%	110 55.0%	91 45.5%	17 8.5%	36 18.0%	1 0.5%	9 4.5%	6 3.0%	9 4.5%	5 2.5%

【ひとり暮らし高齢者は、看病や世話をしてくれる人がいない割合が高い】

- 病気で数日間寝込んだときに、看病や世話をしてくれる人について家族構成別にみると、ひとり暮らしで「そのような人はいない」の割合が高く、26.9%となっている。
- レスキューヘルパー事業や高齢者安心コールなどの利用を促し、ひとり暮らし高齢者の安心感を醸成することが必要ではないか。

図表2 他の人と食事をとる機会

		合計	問24 他の人と食事をとる機会					
			毎日ある	週に何度 かある	月に何度 かある	年に何度 かある	ほとんど ない	無回答
全体		1,055 100.0%	610 57.8%	119 11.3%	159 15.1%	92 8.7%	58 5.5%	17 1.6%
問2 家族構成	ひとり暮らし	227 100.0%	17 7.5%	55 24.2%	85 37.4%	32 14.1%	32 14.1%	6 2.6%
	夫婦2人暮らし (配偶者65歳以上)	410 100.0%	297 72.4%	25 6.1%	39 9.5%	36 8.8%	9 2.2%	4 1.0%
	夫婦2人暮らし (配偶者64歳以下)	65 100.0%	48 73.8%	5 7.7%	8 12.3%	4 6.2%	0 0.0%	0 0.0%
	息子・娘との2世帯	133 100.0%	98 73.7%	13 9.8%	12 9.0%	5 3.8%	5 3.8%	0 0.0%
	その他	200 100.0%	138 69.0%	21 10.5%	13 6.5%	13 6.5%	10 5.0%	5 2.5%

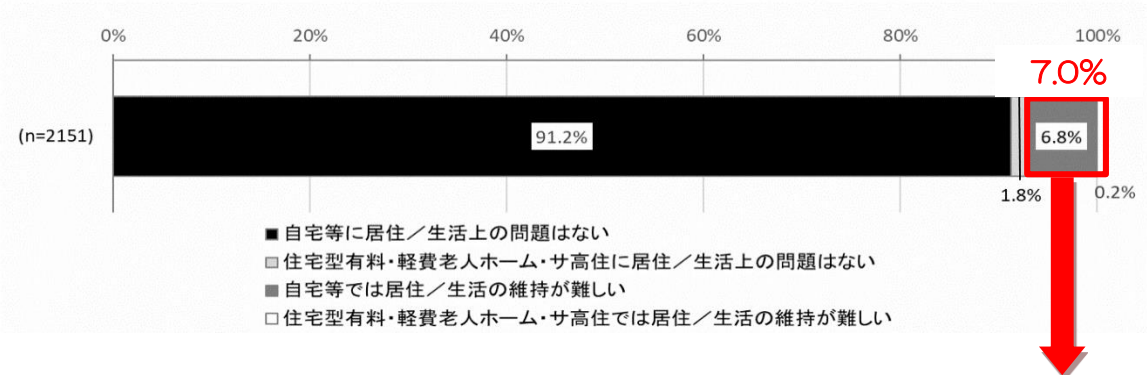
【ひとり暮らし高齢者は、他の人と食事をとる機会が少ない】

- 他の人とともに食事をする機会の有無について、ひとり暮らしでは「年に何度もある」が14.1%、「ほとんどない」が14.1%となっている。
- ひとり暮らし高齢者の社会的孤立を防ぐ取組みが求められている。

【在宅生活の維持】

現在のサービス利用では在宅生活の維持が難しい高齢者の約5割 がひとり暮らし
(高齢者の在宅生活継続調査 p.82,83)

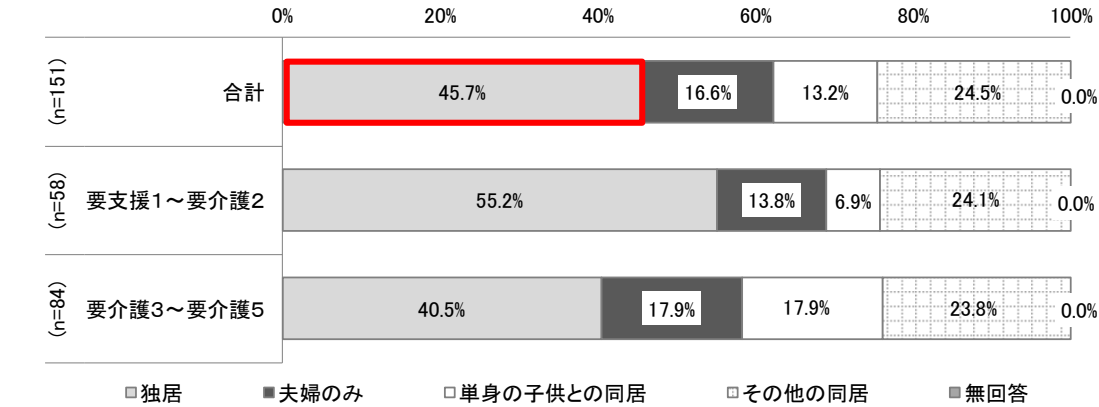
図表1 在宅高齢者(受給者)のうち、現在のサービス利用では在宅生活の維持が難しくなっている者の割合



【在宅高齢者（受給者）のうち7%が現在のサービス利用では在宅生活の継続が難しい状況】

■ 現在のサービス利用では生活の維持が難しい高齢者の割合は、7.0%となっている。

図表2 現在のサービス利用では在宅生活の維持が難しくなっている高齢者(受給者)の世帯類型

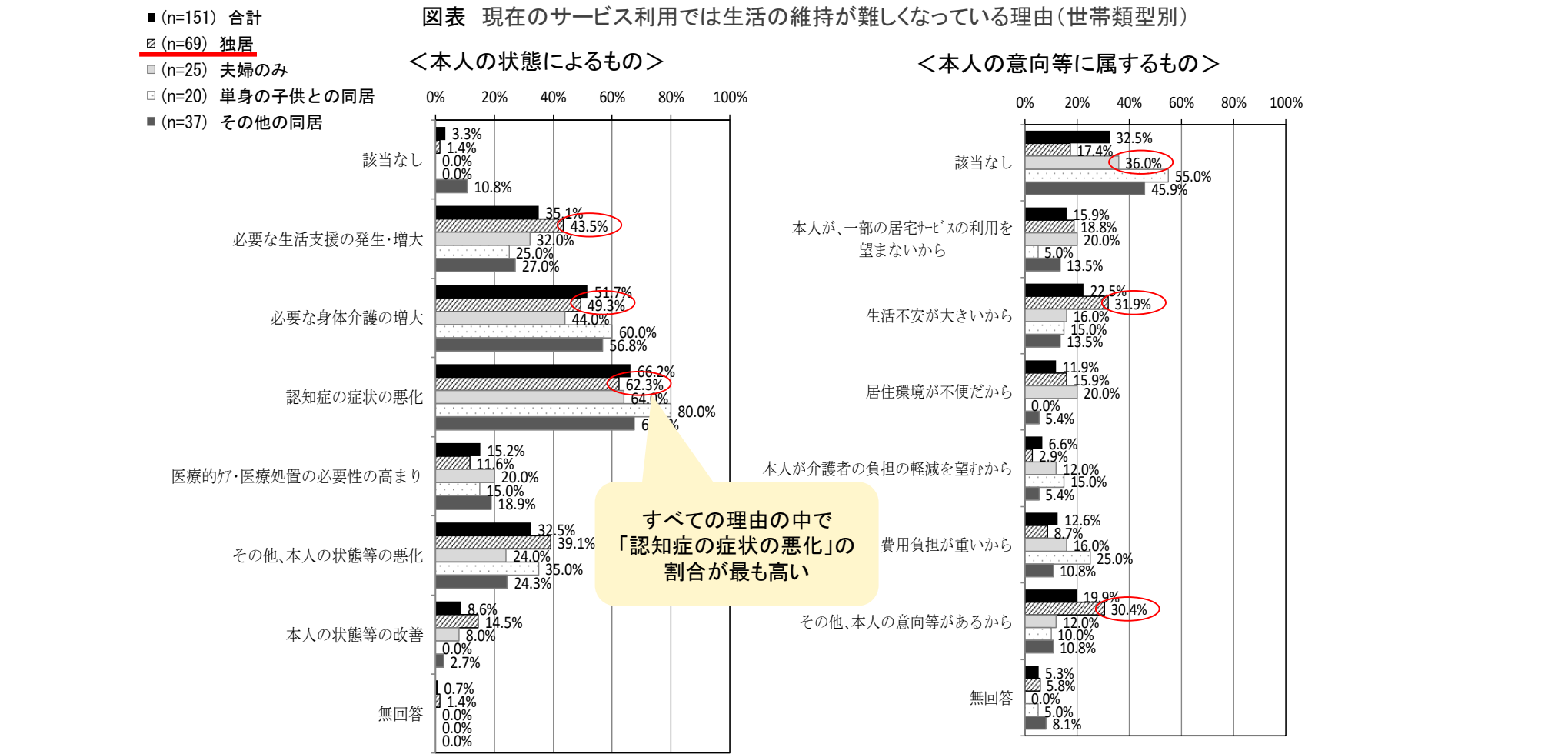


【在宅生活の継続が難しい高齢者（受給者）のうち約5割がひとり暮らし】

■ 在宅生活の継続が難しい高齢者の世帯類型は、「独居」が約5割（45.7%）を占めている。特に、要支援1～要介護2では「独居」が55.2%と過半数を占めている。

【在宅生活の維持】

ひとり暮らしで現在のサービス利用では在宅生活の維持が難しい理由は「認知症の症状の悪化」が約6割と最も高い（高齢者の在宅生活継続調査のデータを用いて新たにグラフを作成）



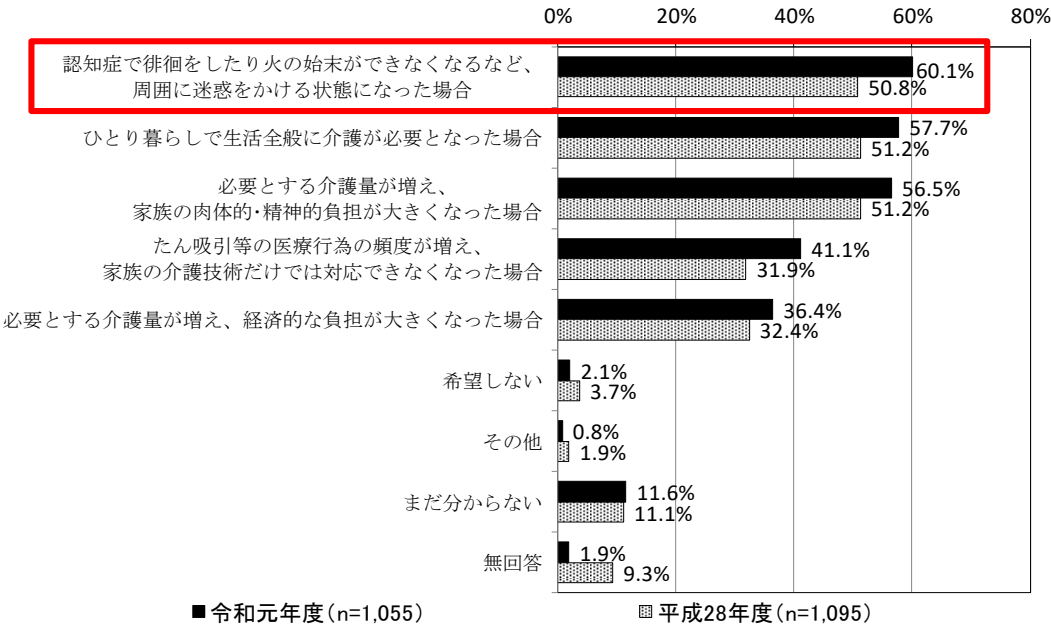
- 独居高齢者における現在のサービス利用では生活の維持が難しくなっている理由のうち「本人の状態によるもの」では、「認知症の症状の悪化」が62.3%と最も高く、次いで「必要な身体介護の増大」が49.3%、「必要な生活支援の発生・増大」が43.5%であった。
- 「本人の意向等に属するもの」では、「生活不安が大きいから」が31.9%と最も高く、次いで「その他、本人の意向等があるから」が30.4%であった。

3. 認知症になっても 誰もが住み慣れた地域で生活を継続できる

【認知症に対する不安感】

一般高齢者の認知症に対する安心感を醸成することが必要
(高齢者の介護予防・日常生活アンケート調査 p.19,53)

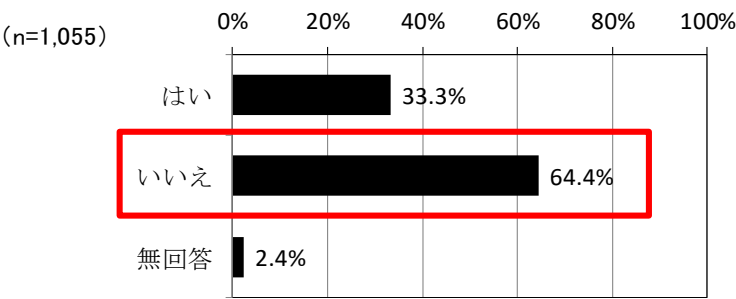
図表1 自分がどのような状態になったら施設入所を希望するか



【認知症で周囲に迷惑をかける状態になったら施設入所を希望する割合が約6割】

- 自分がどのような状態になったら施設入所を希望するかを尋ねたところ、「認知症で徘徊をしたり火の始末ができなくなるなど、周囲に迷惑をかける状態になった場合」が60.1%と最も割合が高く、認知症に対する不安感が強いことがうかがえる。
- 認知症施策の充実とその周知によって、一般高齢者の安心感を醸成することが必要ではないか。

図表2 認知症に関する相談窓口の認知

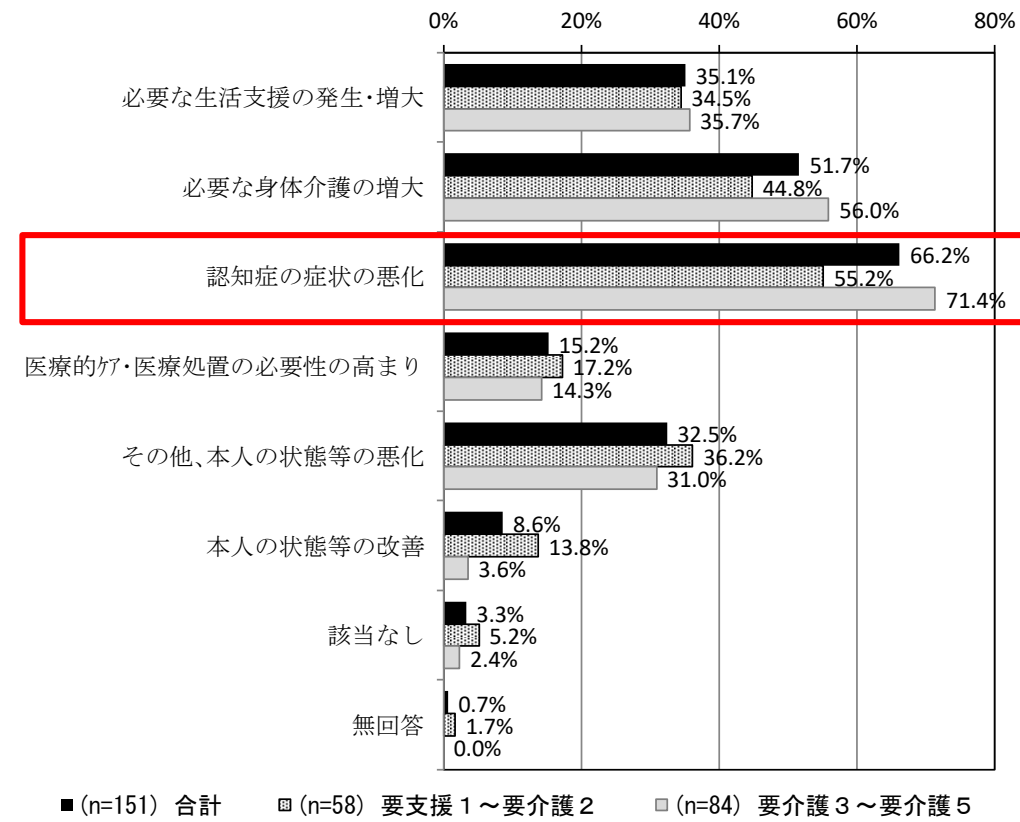


【認知症に関する相談窓口の認知度は高くない】

- 認知症に関する相談窓口を知らない一般高齢者の割合は64.4%となっており、認知度はあまり高くない。
- 認知症に関する相談窓口や施策を知らないことで、より不安感が高まっている可能性も考えられる。

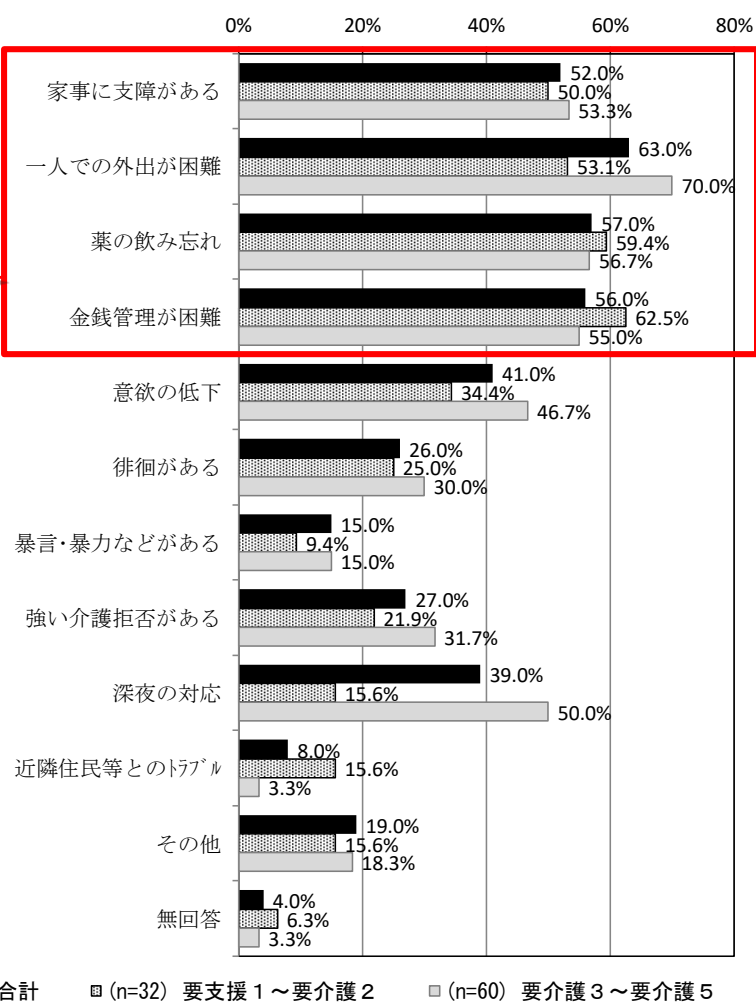
現在のサービス利用では生活の維持が難しい理由は「認知症の症状の悪化」が 66.2%
(高齢者の在宅生活継続調査 p. 85,87)

図表1 現在のサービス利用では生活の維持が難しくなっている理由(本人の状態によるもの)



- ケアマネジャーの判断に基づいて選んだ「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」について、現在のサービス利用では生活の維持が難しくなっている理由(本人の状態によるもの)を尋ねたところ、「認知症の症状の悪化」が66.2%と最も高かった。
- 悪化した認知症の症状の具体的内容は、「家事に支障がある」「一人での外出が困難」「薬の飲み忘れ」「金銭管理が困難」が5割以上を占めていた。

図表2 悪化した認知症の症状の具体的内容

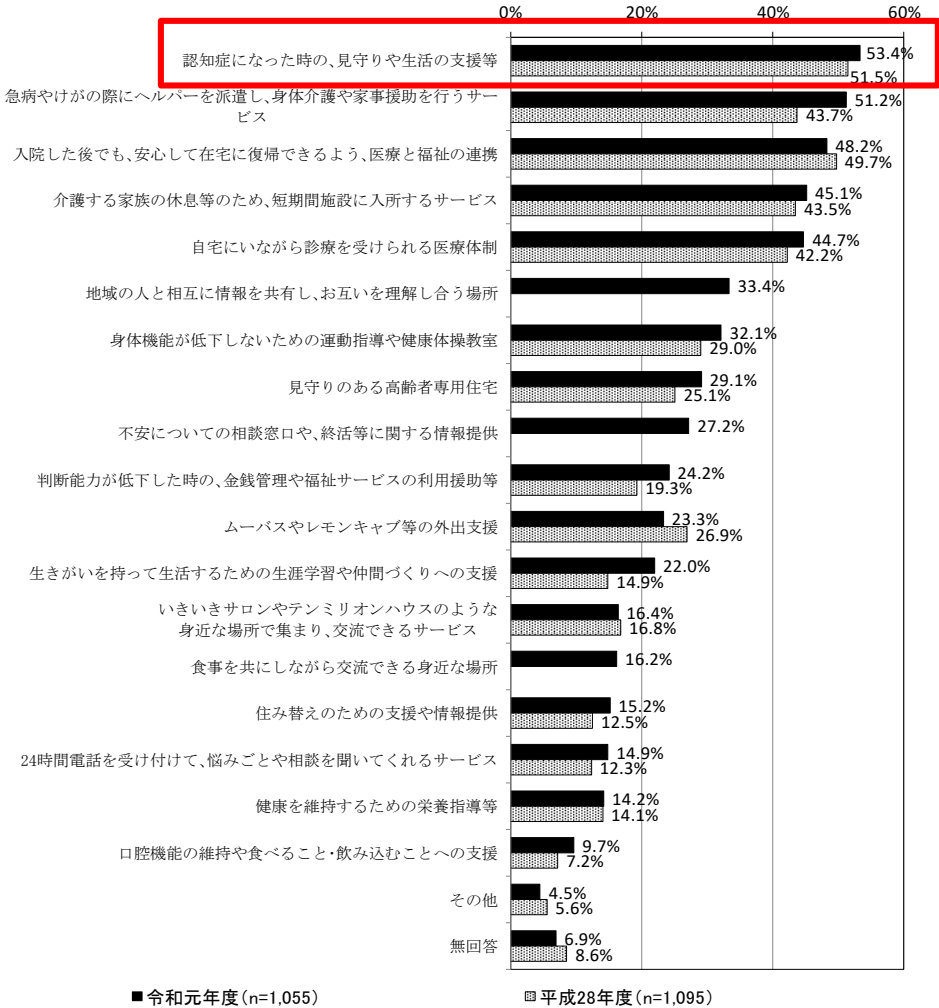


【充実してほしい高齢者に対する施策や支援】

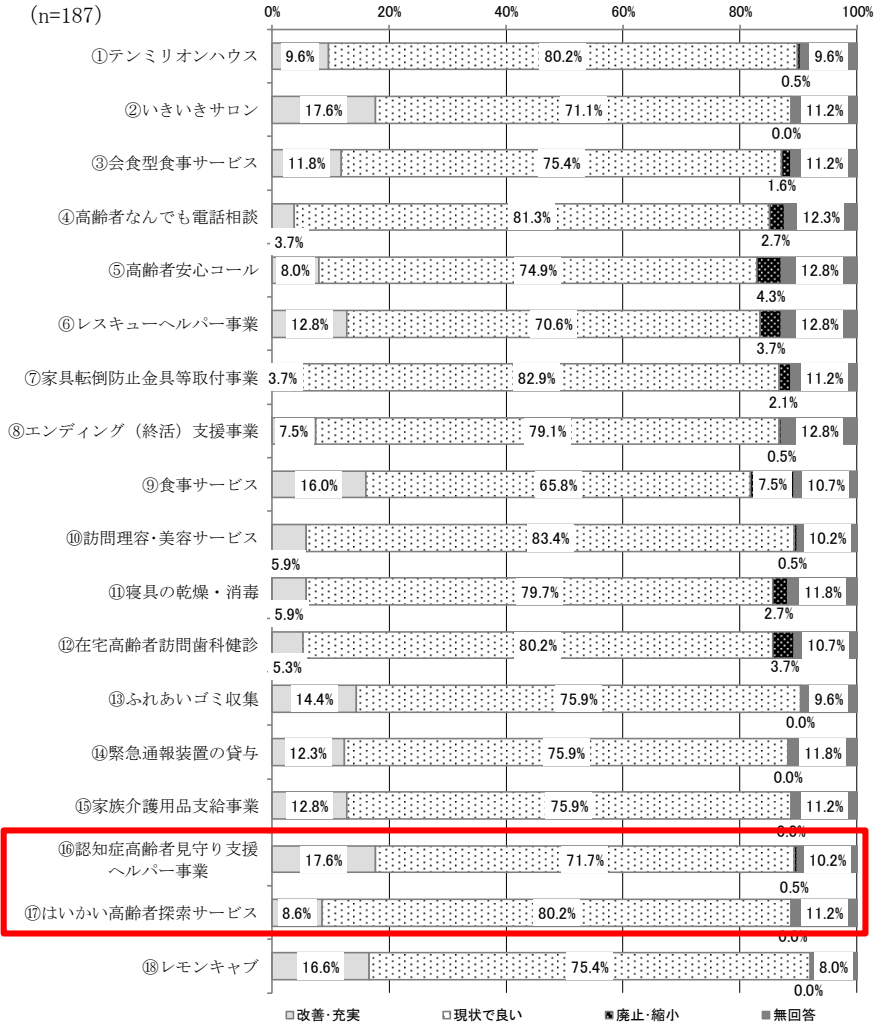
認知症施策の充実を求める意見が多い

(高齢者の介護予防・日常生活アンケート調査 p.51、ケアマネジャーアンケート調査 p.27)

図表1 充実してほしい高齢者に対する施策や支援
(高齢者の介護予防・日常生活アンケート調査)



図表2 武蔵野市単独事業に対する意見
(ケアマネジャーアンケート調査)



■ 一般高齢者、ケアマネジャーともに、認知症施策の充実を求める声が多い。ケアマネジャーにおいては、現状の評価は高いものの、より一層の充実を求めている。

4. 中重度の要介護状態になっても 誰もが住み慣れた地域で生活を継続できる

◆用語の定義（次ページ以降の要介護高齢者・家族等介護者実態調査）

【サービス利用の分析に用いた用語の定義】

用語		定義
未利用		・「住宅改修」、「福祉用具貸与・購入」のみを利用している方については、未利用として集計
訪問系		・訪問介護、（介護予防）訪問入浴介護、（介護予防）訪問看護、（介護予防）訪問リハビリテーション、（介護予防）居宅療養管理指導、夜間対応型訪問介護を「訪問系」として集計
通所系		・通所介護、（介護予防）通所リハビリテーション、（介護予防）認知症対応型通所介護を「通所系」として集計
短期系		・（介護予防）短期入所生活介護、（介護予防）短期入所療養介護を「短期系」として集計
その他	看護多機能	・看護小規模多機能型居宅介護を「看護多機能」として集計
	定期巡回	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護を「定期巡回」として集計

【サービス利用の組み合わせの分析に用いた用語の定義】

用語		定義
未利用		・上表に同じ
訪問系のみ		・上表の「訪問系」もしくは「定期巡回」のみの利用を集計
訪問系を含む 組み合わせ		・上表の「訪問系（もしくは定期巡回）」＋「通所系」、「訪問系（もしくは定期巡回）」＋「短期系」、「訪問系（もしくは定期巡回）」＋「通所系」＋「短期系」、「看護多機能」の利用を集計
通所系・短期系のみ		・上表の「通所系」、「短期系」、「通所系」＋「短期系」の利用を集計

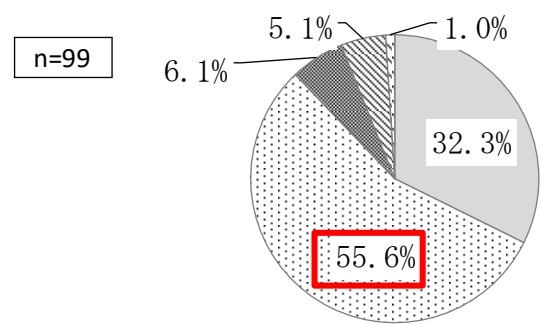
【施設等検討の状況に係る用語の定義】

- 本集計・分析では、施設等検討の状況について、「入所・入居は検討していない（検討していない）」、「入所・入居を検討している（検討中）」、「すでに入所・入居申し込みをしている（申請済み）」の3つに分類して集計している。
- なお、ここでの「施設等」とは、特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、特定施設（有料老人ホーム等）、グループホーム、地域密着型特定施設、地域密着型特別養護老人ホームを指すものであり、介護保険施設には限定していない。

【施設等への入所・入居を検討するきっかけ】

施設入所を検討する主なきっかけは「主な介護者」が在宅生活の継続が難しいと考えたとき
(要介護高齢者・家族等介護者実態調査 p.101、ケアマネジャーアンケート調査p.22)

図表1 施設等への入所・入居を検討したきっかけ
(要介護高齢者・家族等介護者実態調査)

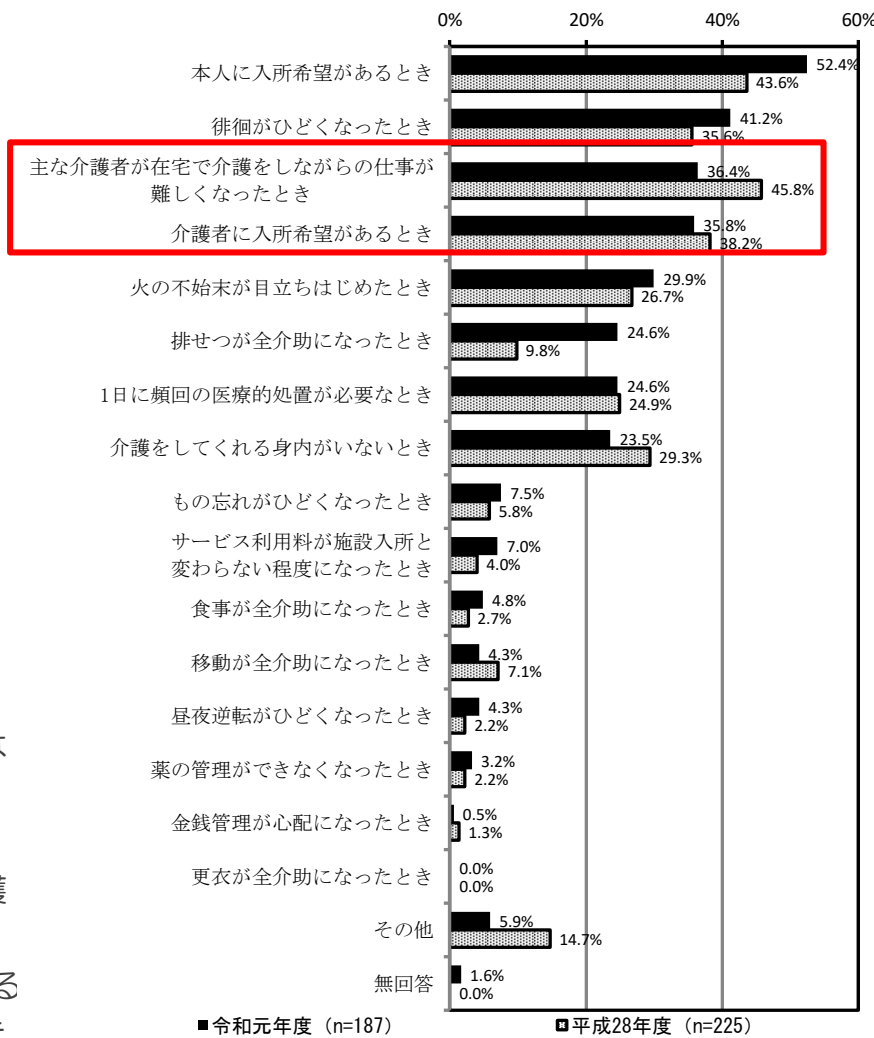


- ご本人が、「在宅生活の継続は難しい」と考えたため
- 主な介護者の方が、「在宅生活の継続は難しい」と考えたため
- ケアマネジャーから、「施設等への入所・入居をすすめられた」ため
- 医師、その他の専門職から、「施設等への入所・入居をすすめられた」ため
- 無回答

【主な介護者の負担軽減が重要】

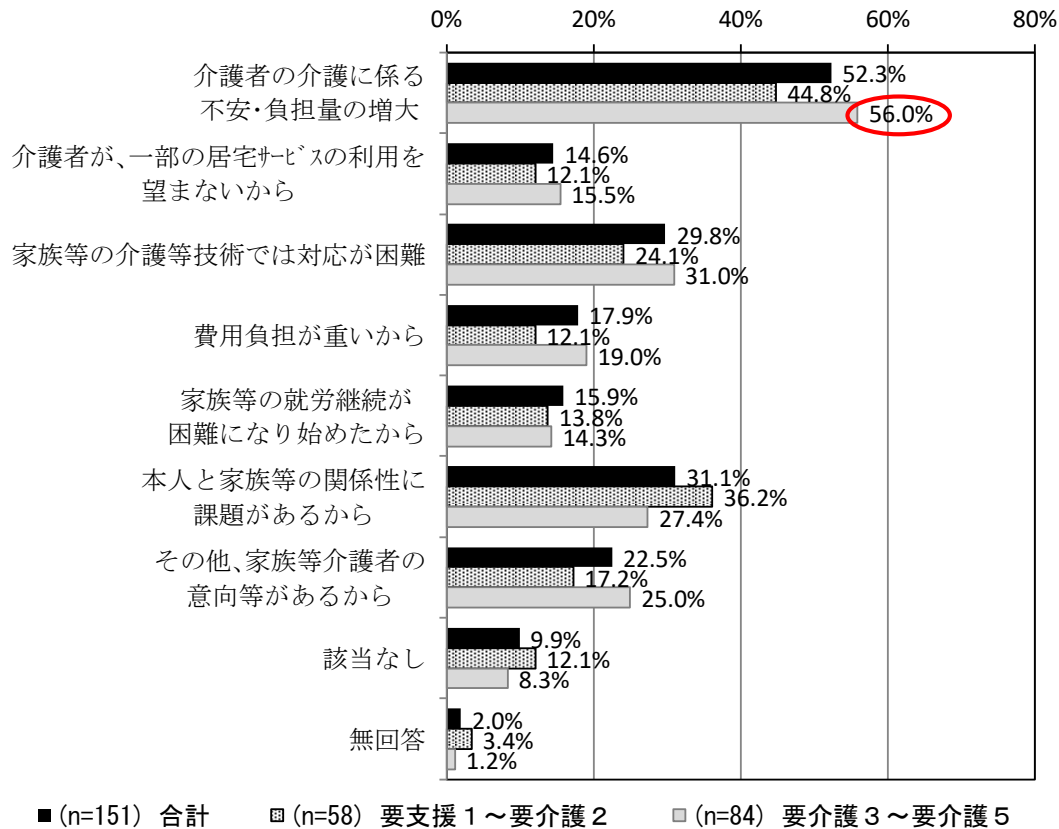
- 要介護高齢者・家族等が施設等への入所・入居を検討したきっかけは「主な介護者の方が『在宅生活の継続は難しい』と考えたため」が55.6%
- また、ケアマネジャーが考える「在宅生活の限界点」も、「主な介護者が在宅で介護をしながらの仕事が難しくなったとき」が36.4%、「介護者に入所希望があるとき」が35.8%と比較的上位となっている
- 中重度の要介護状態になっても、住み慣れた地域で生活を継続するためには、主な介護者の負担軽減が重要となる。

図表2 ケアマネジャーが考える施設入所を意識する要因



【現在のサービス利用では在宅生活の維持が難しくなっている理由（家族等介護者の意向・負担等に属するもの）】
中重度になっても在宅生活を継続するためには、介護者の介護に係る不安・負担量を軽減させることが重要
（高齢者の在宅生活継続調査 p. 90）

図表 現在のサービス利用では在宅生活の維持が難しくなっている理由
 （家族等介護者の意向・負担等に属するもの）



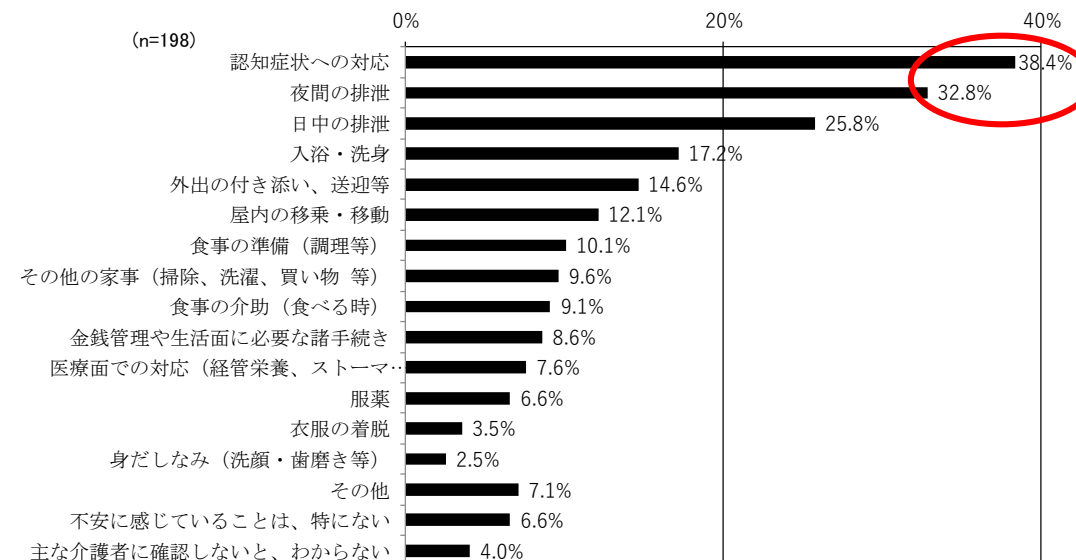
【要介護3以上では「介護者の介護に係る不安・負担量の増大」が56.0%】

- 要介護3以上における現在のサービス利用では生活の維持が難しくなっている理由のうち「家族等介護者の意向・負担等に属するもの」では、「介護者の介護に係る不安・負担量の増大」が56.0%と最も高くなっていた。
- 中重度の要介護状態になっても在宅生活を継続するためには、家族等介護者の介護に係る不安・負担量を軽減させることが求められる。

【主な介護者が不安を感じる介護】

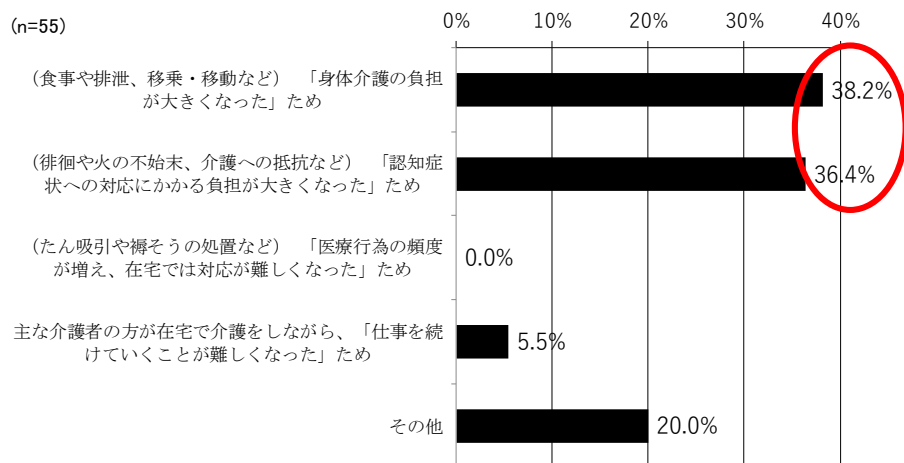
主な介護者が不安を感じる介護は「夜間の排泄」「認知症状への対応」 (要介護高齢者・家族等介護者実態調査 p.67、103)

図表1 主な介護者が不安を感じる介護(要介護3以上)



- 「現在の生活を継続していくにあたり、主な介護者が不安を感じる介護」(要介護3以上)は、「認知症状への対応」が38.4%、「夜間の排泄」が32.8%と多い。
- 主な介護者が「在宅生活の継続は難しいと判断した理由」は、「身体介護の負担が大きくなった」が38.2%、「認知症状への対応にかかる負担が大きくなった」が36.4%であった。
- 本人の在宅生活の継続に向けては、主な介護者の「認知症状への対応」と「排泄」に係る介護の不安を軽減することが、重要であると考えられる。

図表2 主な介護者が「在宅生活の継続は難しい」と判断した理由

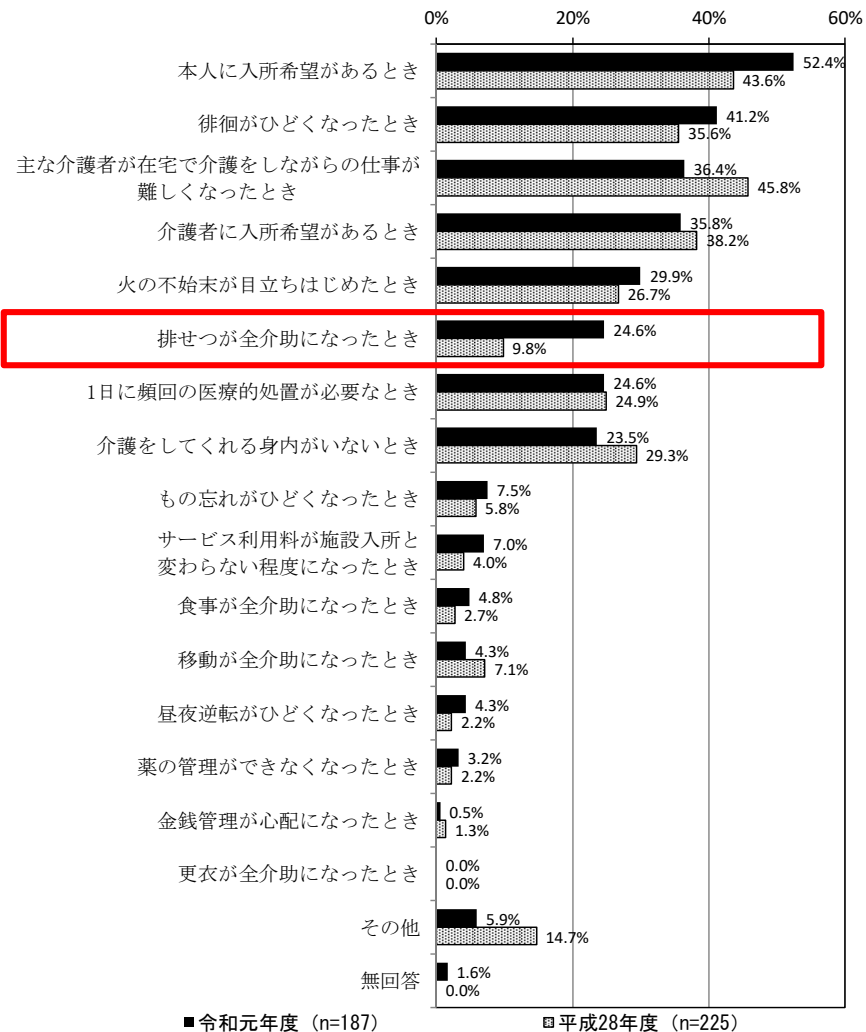


【ケアマネジャーが考える施設入所を意識する要因】

「排泄が全介助になったとき」の割合が大きく増加

(ケアマネジャーアンケート調査 p22)

図表 ケアマネジャーが考える施設入所を意識する要因



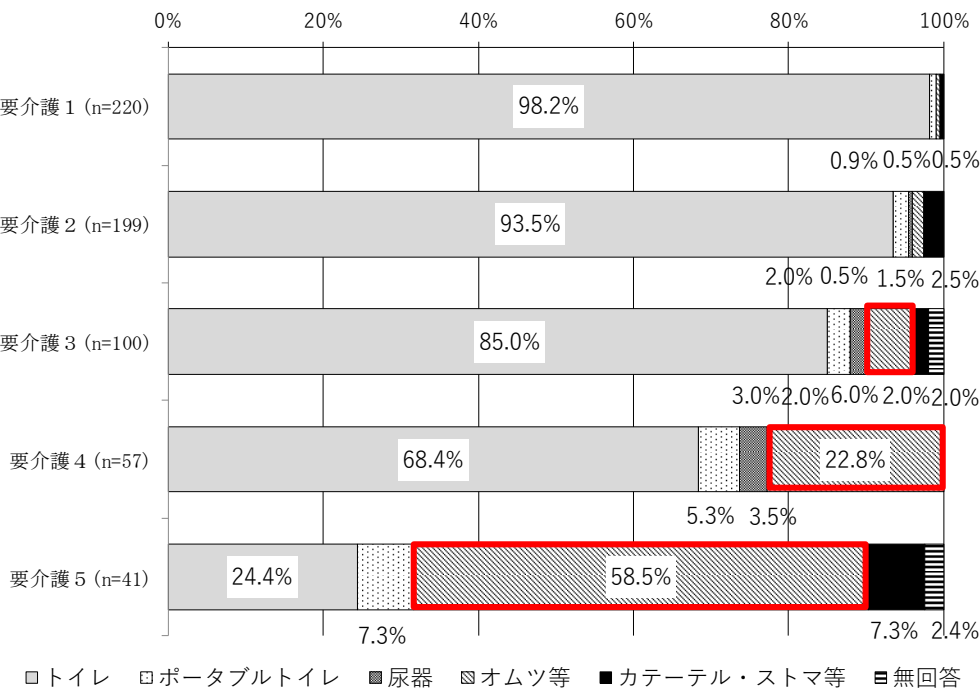
- 多くの主な介護者が不安に感じる介護として「排泄」を挙げているが、ケアマネジャーが考える、施設入所を意識する要因として、「排泄が全介助になったとき」が24.6%と、平成28年度調査の9.8%と比較して大幅に増加しており、より一層排泄介護の負担軽減にかかる取組みが求められる。

【在宅生活の状況】

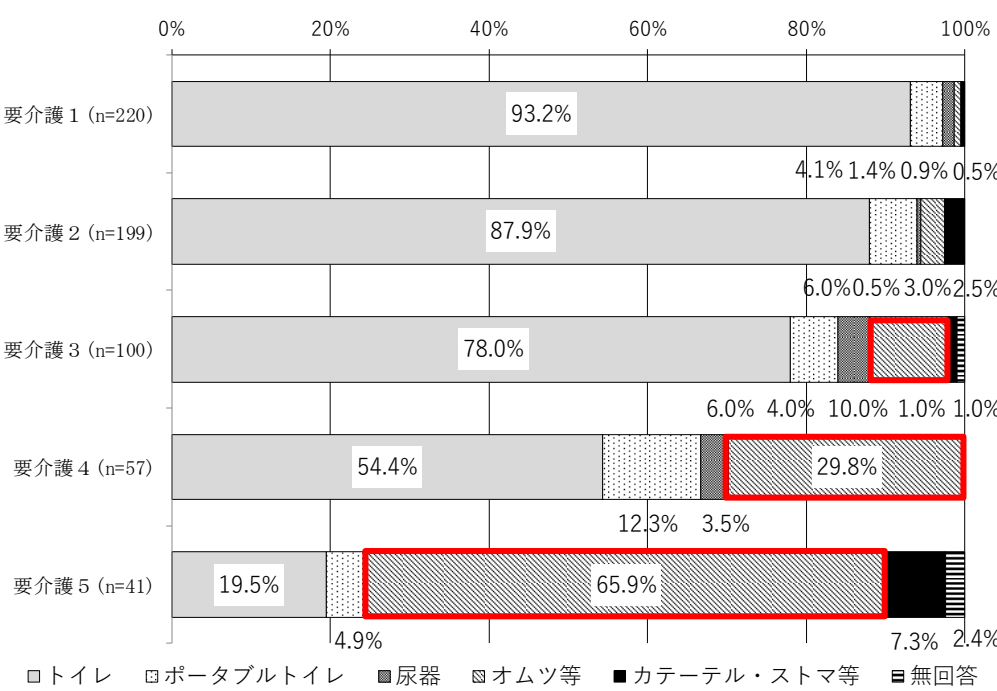
夜間の排泄におけるオムツ等の割合は、要介護度が上がるにつれ高くなる
(要介護高齢者・家族等介護者実態調査 p.92)

- 本人の在宅生活の継続に向けて、主な介護者の方の「排泄」に係る介護の不安を軽減することが、重要であると考えられる中、現状では、「夜間の排泄」におけるオムツ等の割合は、要介護3で10.0%、要介護4で29.8%、要介護5で65.9%となっている。
- 主な介護者の「排泄介助に係る不安の要因」を明確化するとともに、1つの選択肢として、排泄の自立（「トイレ」や「ポータブルトイレ」の利用）に向けて必要な取組や工夫等を専門職が中心となって話し合い、「トイレ」や「ポータブルトイレ」の利用割合を高めていくような支援を行っていくことも効果的であると考えられる。

図表1 要介護度別・排泄の方法、場所(日中)



図表2 要介護度別・排泄の方法、場所(夜間)

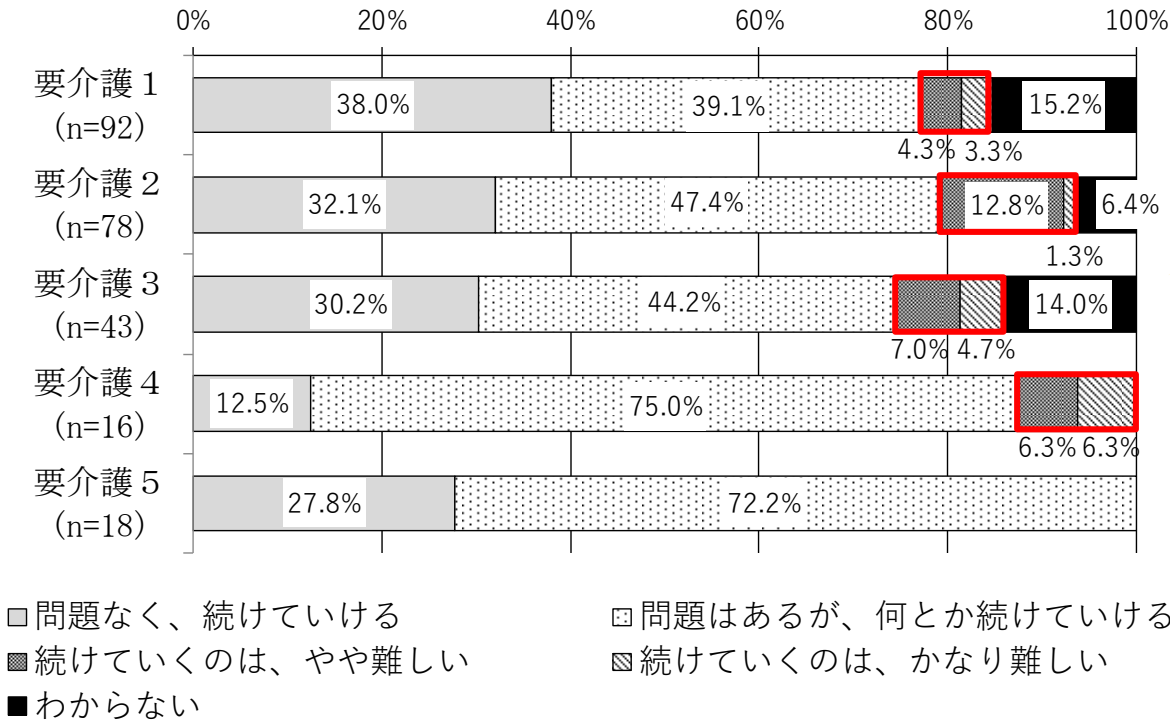


【主な介護者の就労継続に向けて】

主な介護者が就労継続困難と考える割合は、要介護3で11.7%、要介護4で12.5%
(要介護高齢者・家族等介護者実態調査 p.67)

■ 要介護度別の、主な介護者が就労継続が難しいと考える割合をみると、要介護1では7.6%、要介護2では14.1%、要介護3では11.7%、要介護4では12.6%、要介護5では0.0%であった。

図表 要介護度別・就労継続の見込み(フルタイム+パートタイム勤務)



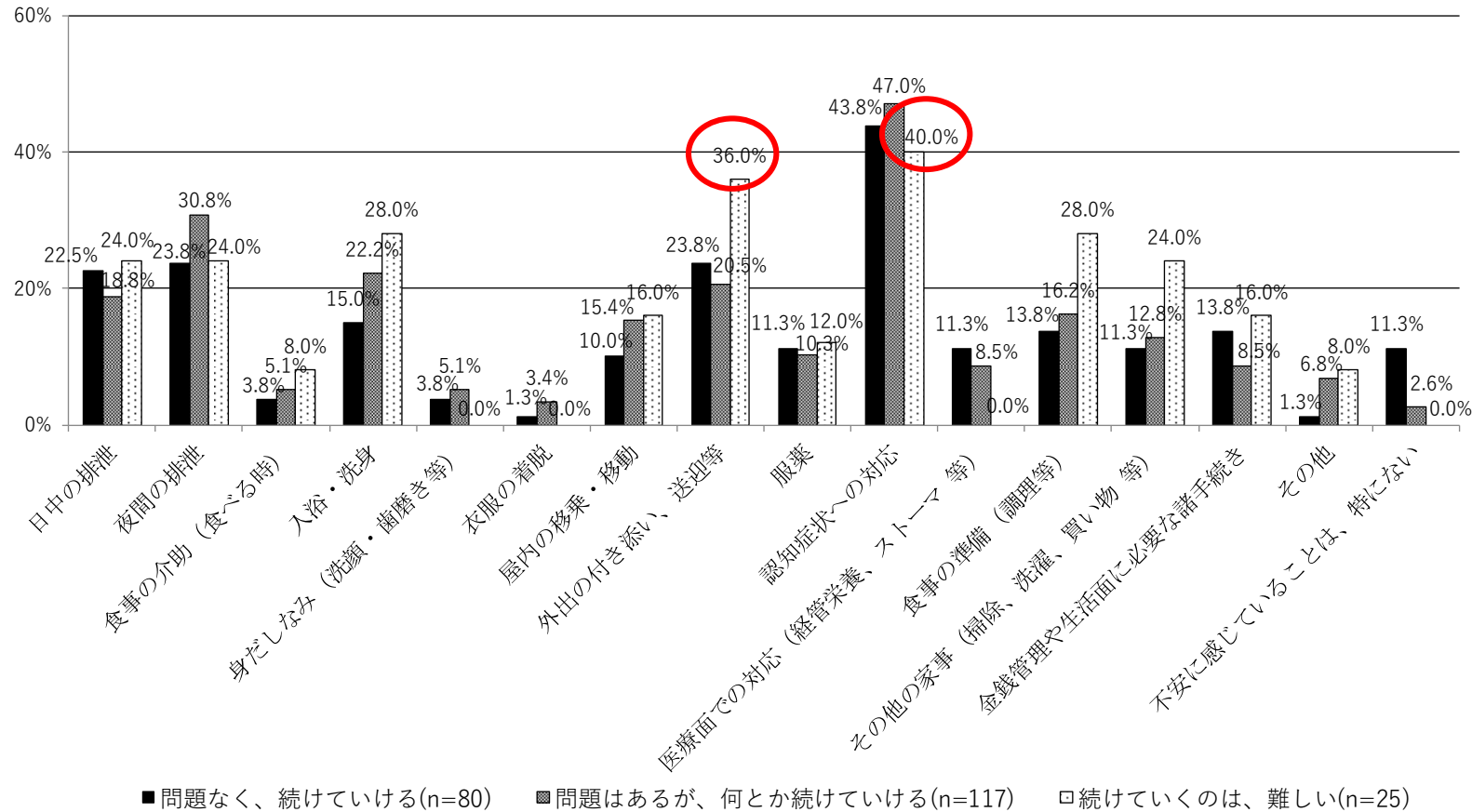
「続けていくのは、難しい」
＝「続けていくのは、やや難しい」＋「続けていくのは、かなり難しい」

【主な介護者の就労継続に向けて】

就労を「続けていくのは、難しい」と考える介護者が「不安を感じる介護」は、「認知症状への対応」「外出の付き添い、送迎等」（要介護高齢者・家族等介護者実態調査 p.120）

- 就労を「続けていくのは、難しい」と感じている介護者が「不安を感じる介護」については、特に「認知症状への対応」が40.0%、「外出の付き添い、送迎等」が36.0%と多かった。
- 介護者の就労継続に向けては、主な介護者の方の「認知症状への対応」「外出の付き添い、送迎等」に係る介護の不安を軽減することが、重要であると考えられる。

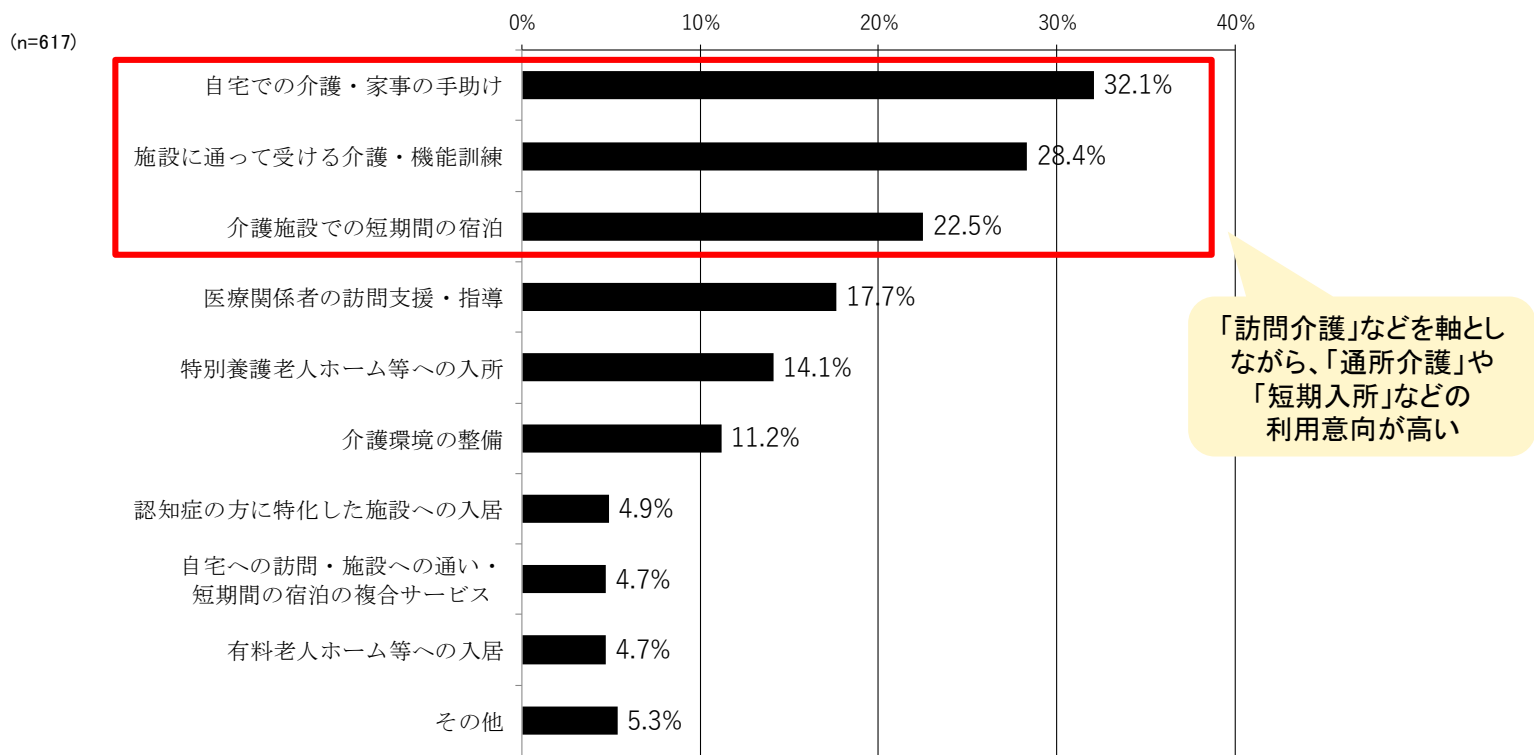
図表 就労継続の見込み別・主な介護者が不安を感じる介護（フルタイム＋パートタイム勤務）



要介護者の在宅療養生活を支える「訪問系」を軸としたサービス提供の重要性
(要介護高齢者・家族等介護者実態調査 p.78)

- 「今後利用したいサービス、利用回数を増やしたい介護サービス」としては、「自宅での介護・家事の手助け」が32.1%、「施設に通って受ける介護・機能訓練」が28.4%、「介護施設での短期間の宿泊」が22.5%であった。
- 介護保険サービスとしては、「訪問介護」を軸としながら、「通所介護」「短期入所」の順番で利用意向が高いといえる。

図表 今後利用したいサービス、利用回数を増やしたい介護サービス



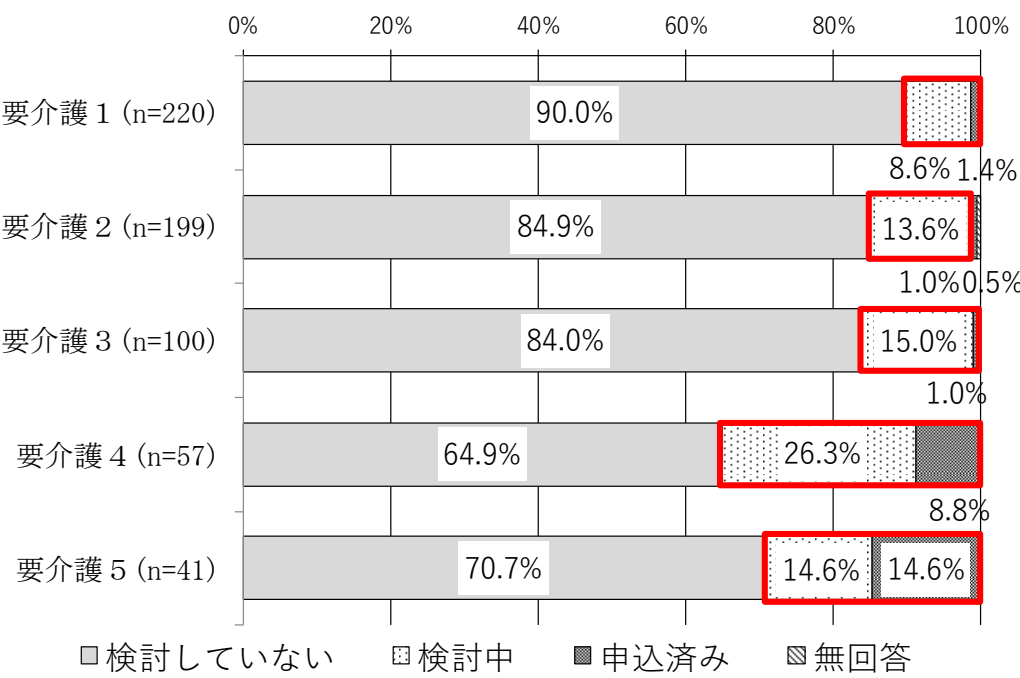
【施設等への入所・入居の検討状況】

「訪問系」サービスの利用者は、施設等を「検討していない」割合が高い

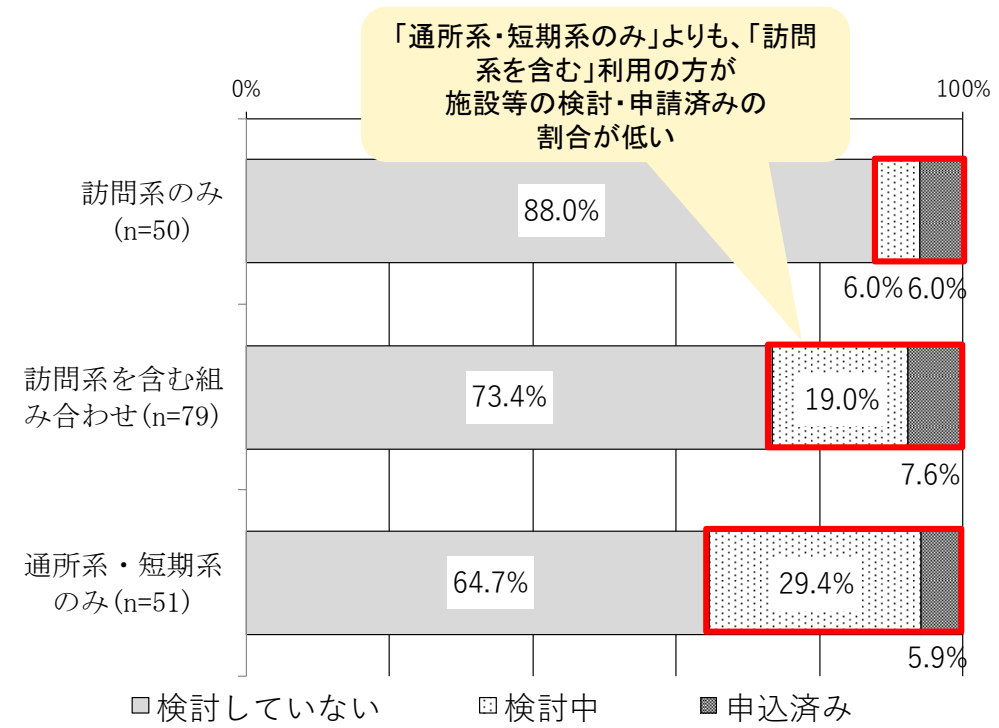
(要介護高齢者・家族等介護者実態調査 p.96,97)

- 要介護度別の「施設等検討の状況」をみると、要介護3では「申込済み」が1.0%、「検討中」が15.0%、要介護4では「申込済み」が8.8%、「検討中」が26.3%、要介護5では「申込済み」が14.6%、「検討中」が14.6%となっている。
- また、「サービス利用の組み合わせ」と「施設等検討の状況」の関係をみると、「訪問系のみ」⇒「訪問系を含む組み合わせ利用」⇒「通所系・短期系のみ」の順番で、徐々に「検討中」＋「申込済み」の割合が高まる傾向がみられた。

図表1 施設等検討の状況・要介護度別



図表2 施設等検討の状況・サービス利用の組み合わせ別(要介護3以上)

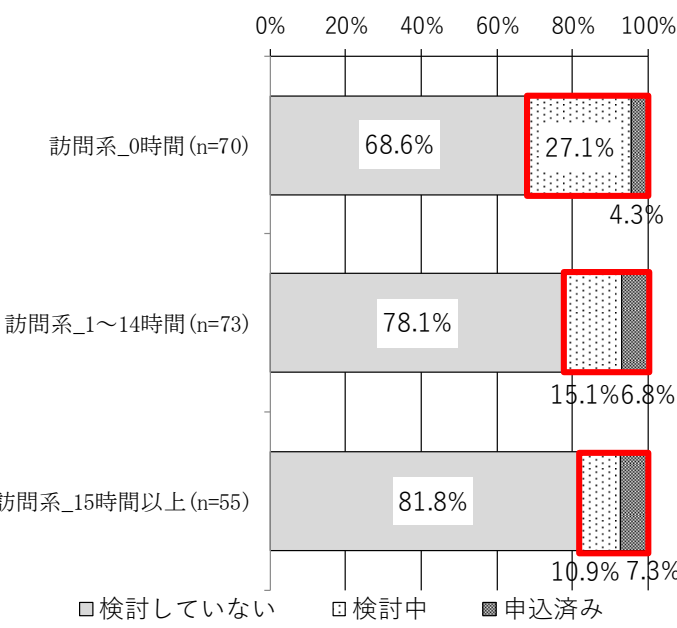


【施設等への入所・入居の検討状況】

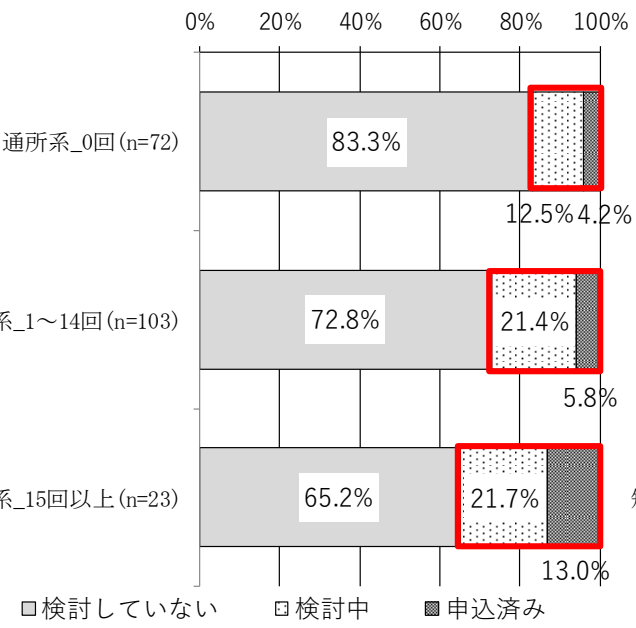
「訪問系」の利用が、「施設等の検討・申請割合」を、低い水準に抑えている
(要介護高齢者・家族等介護者実態調査 p.98～100)

- サービスごとの利用量別の「施設等検討の状況」をみると、訪問系_0時間（1か月あたりの利用時間）では「検討中」と「申込済み」の割合の合計は、31.4%であるのに対し、訪問系_1～14時間では21.9%、訪問系_15時間以上では18.2%であり、訪問系の利用が「施設等の検討・申請割合」を低い水準に抑えていることが分かる。
- 一方で、通所系・短期系については、サービスの利用が「施設等の検討・申込割合」を低い水準に抑えるような傾向はみられなかった。

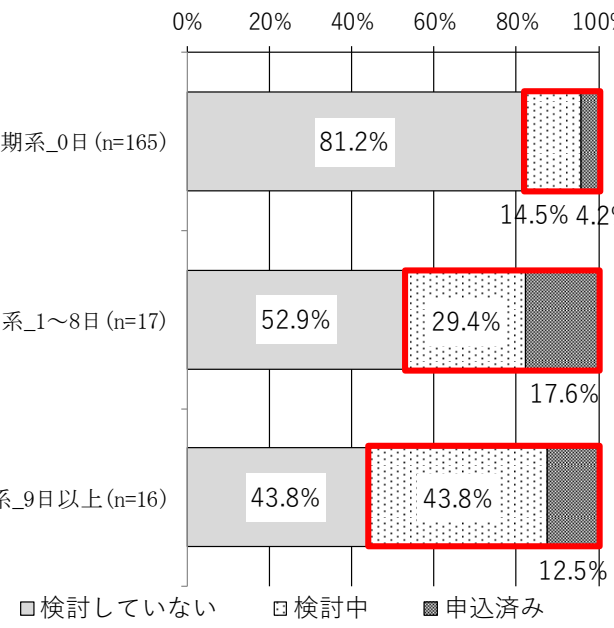
図表1 施設等検討の状況・訪問系サービスの利用時間別(要介護3以上)



図表2 施設等検討の状況・通所系サービスの利用回数別(要介護3以上)



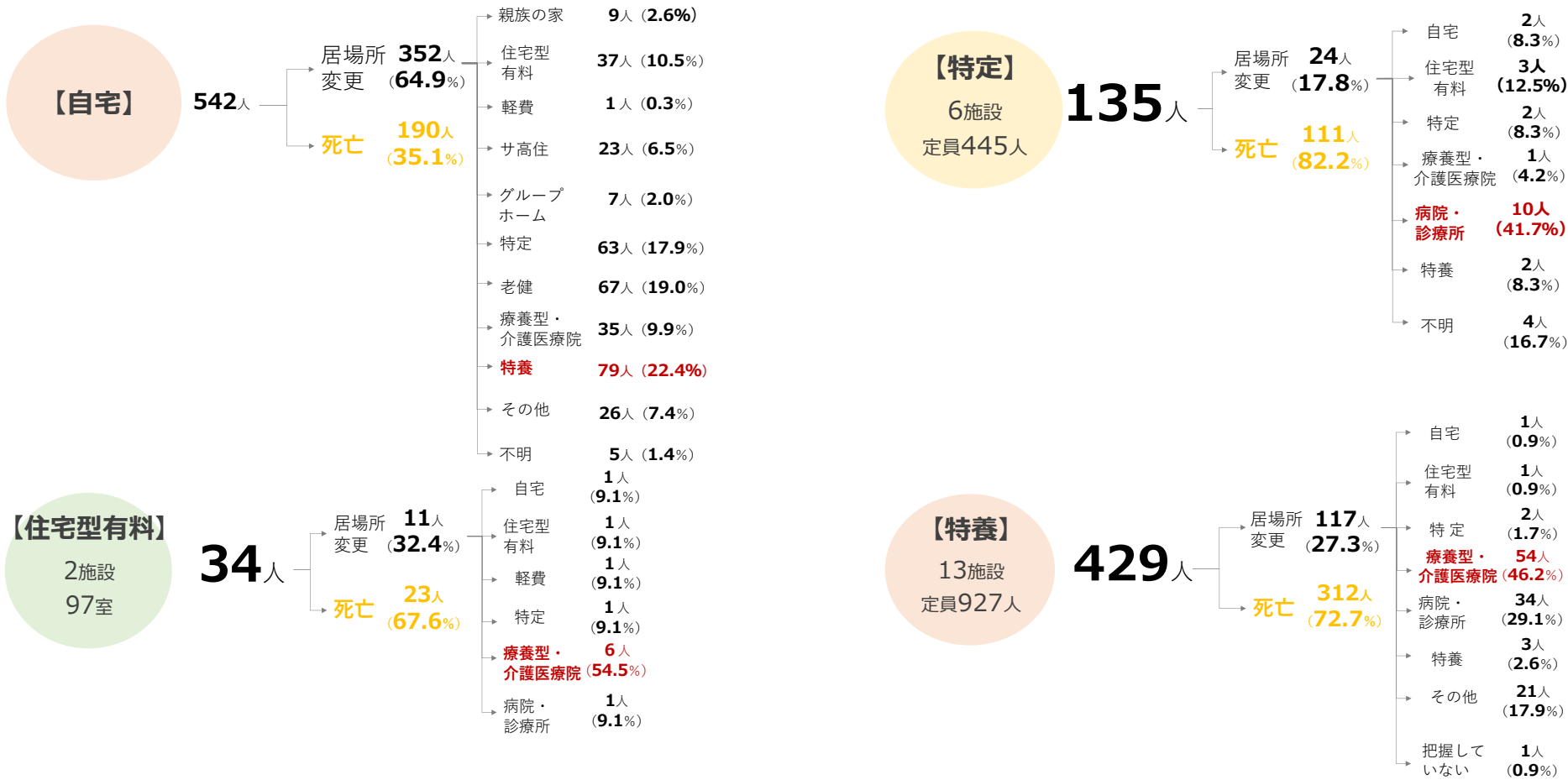
図表3 施設等検討の状況・短期系サービスの利用日数別(要介護3以上)



【居場所の変更状況】

2040年に向けて看取りの対応ができる体制を強化していくことが求められる
(介護施設等における入退所調査（居所変更実態調査） p.67,68、高齢者の在宅生活継続調査 p.81)

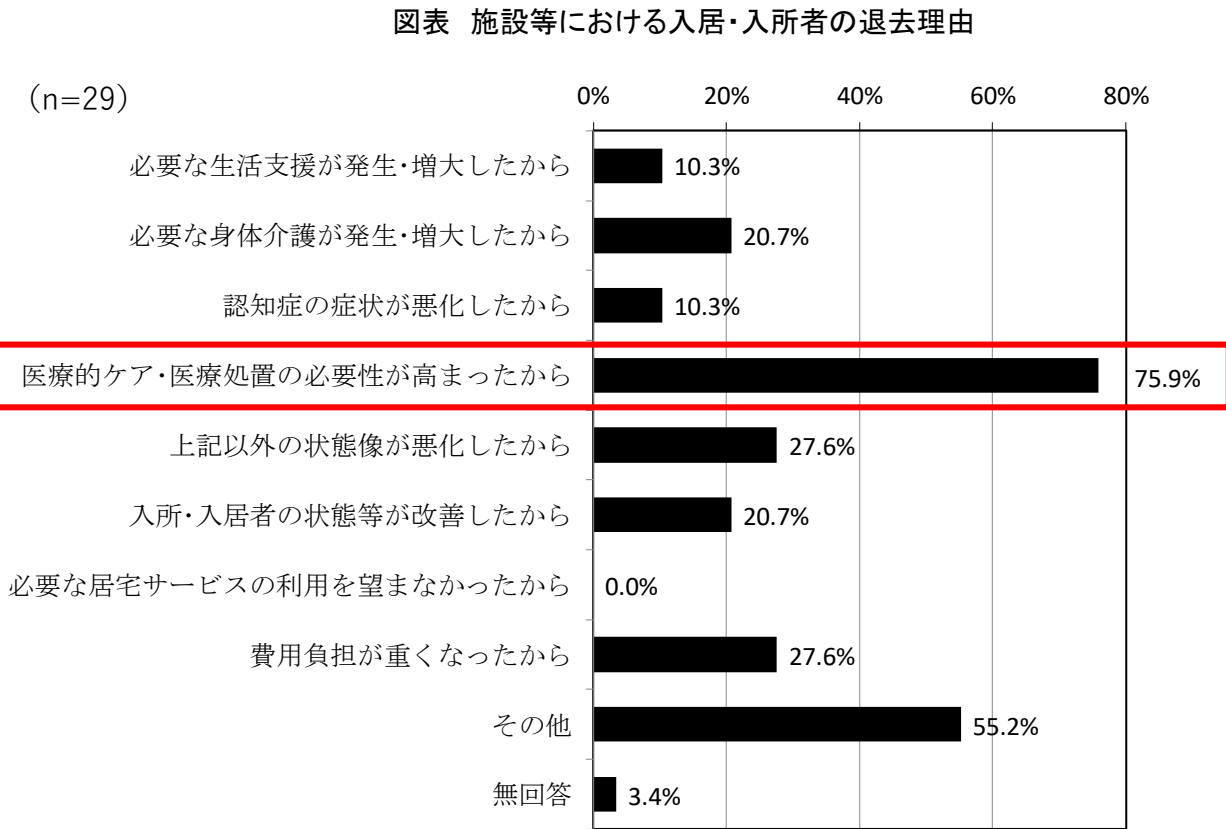
図表 高齢者の居場所の変更状況



- 最期まで住み慣れた場所で生活が維持できたことを示す指標として、高齢者の居場所別の「死亡」の割合をみると、「自宅」では35.1%、「住宅型有料老人ホーム」では67.6%、「特定施設入居者生活介護」では82.2%、特別養護老人ホームでは72.7%となっている。
- 医療機関に看取りの対応を期待することがこれまで以上に難しくなっていくことが想定される中、2040年に向けて施設・居住系サービスだけでなく、自宅や住宅型有料老人ホームのような住まいにおいても、看取りの対応ができる体制を強化していくことが求められる。今後、経年的に死亡の割合をモニタリングしていくことも重要となるだろう。

【施設等における入居・入所者の退去理由】

「医療的ケア・医療処置の必要性の高まり」が最も多い
(介護施設等における入退所調査 (居所変更実態調査) p.69)

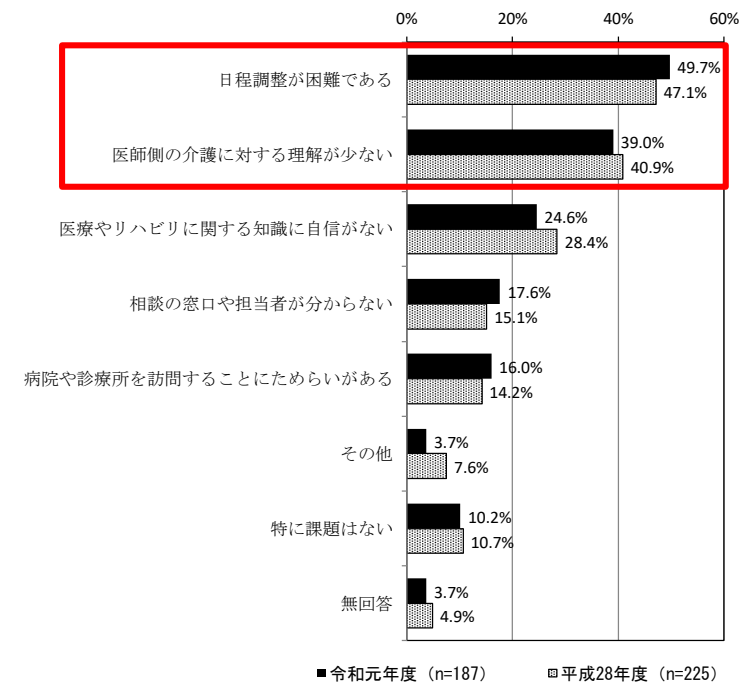


- 施設等における入居・入所者の退去理由は、「医療的ケア・医療処置の必要性が高まったから」が75.9%と最も高かった。
- 医療的ケアや医療処置の必要性が高まり、中重度の要介護状態になったとしても、施設等から退去せずに生活を継続できるようにするためには、医療と介護の連携がより一層重要となる。

5. 自立支援・重度化防止へ向けた 医療と介護の連携

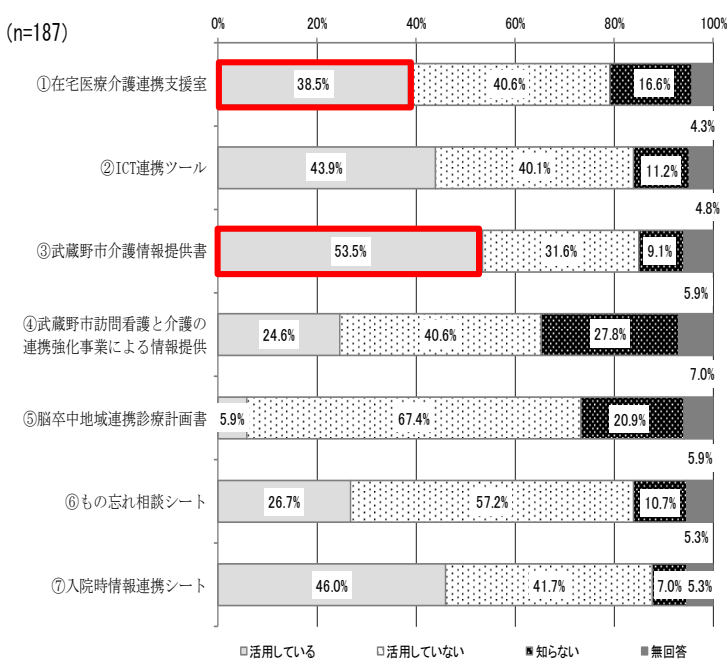
【ケアマネジャーが考える医療と介護の連携の課題】
医療と介護の連携強化施策の周知徹底・活用促進が重要
(ケアマネジャーアンケート調査 p.50,52,54)

図表1 ケアマネジャーが考える医療と連携をする上での課題



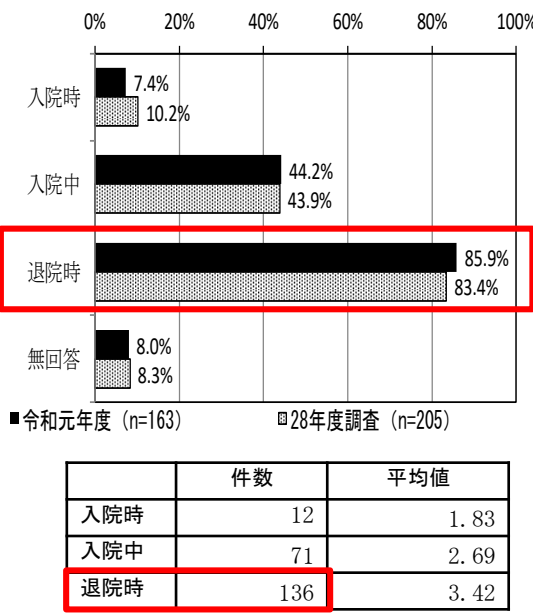
■ 今後、在宅医療・介護の連携がより一層重要になると考えられる。そのような中、現在ケアマネジャーが考える「医療と連携をする上での課題」は、「日程調整が困難である」49.7%、「医師側の介護にする理解が少ない」が39.0%となっている。

図表2 医療と介護の連携強化策の活用状況



- 「在宅医療介護連携支援室」を約3人に1人のケアマネジャーが活用している（38.5%）。
- 「武蔵野市介護情報提供書」は、約半数のケアマネジャーが活用している（53.5%）。

図表3 医療機関のカンファレンスへの要請・参加状況



「退院時」に参加要請された85.9%のうち、83.4%（136件／165件）が実際に参加

	件数	平均値
入院時	12	1.83
入院中	71	2.69
退院時	136	3.42

■ 医療機関が行うカンファレンスへの参加要請された時期は「退院時」が85.9%と最も多い。うち、82.4%（136件／165件）が実際に参加しているという状況であった。

6. 高齢者を支える人材の確保・育成

◆用語の定義（次ページ以降の武蔵野市介護職員・看護職員等実態調査）

【平成30年度 介護労働実態調査（公益財団法人 介護労働安定センター）】

用語	定義
訪問介護員	・ 介護保険法の指定を受けた訪問介護事業所で働き、高齢者等の家庭を訪問して家事などの生活援助、入浴などの身体介護を行う者
介護職員	・ 訪問介護以外の介護保険法の指定介護事業所で働き、直接介護を行う者

【武蔵野市介護職員・看護職員等実態調査】

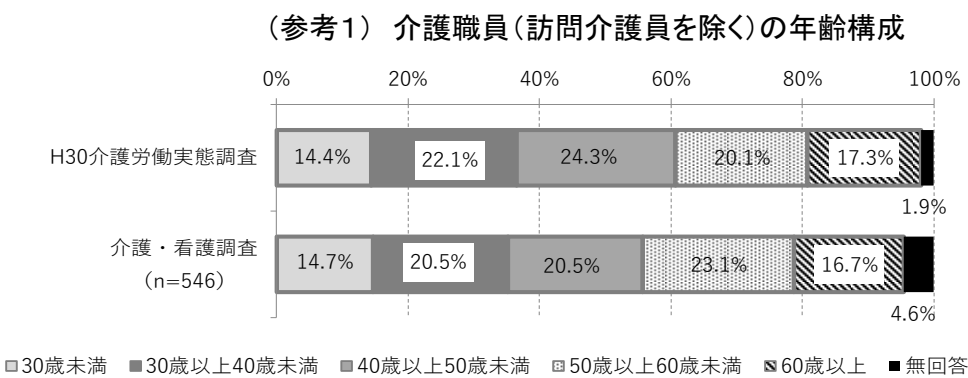
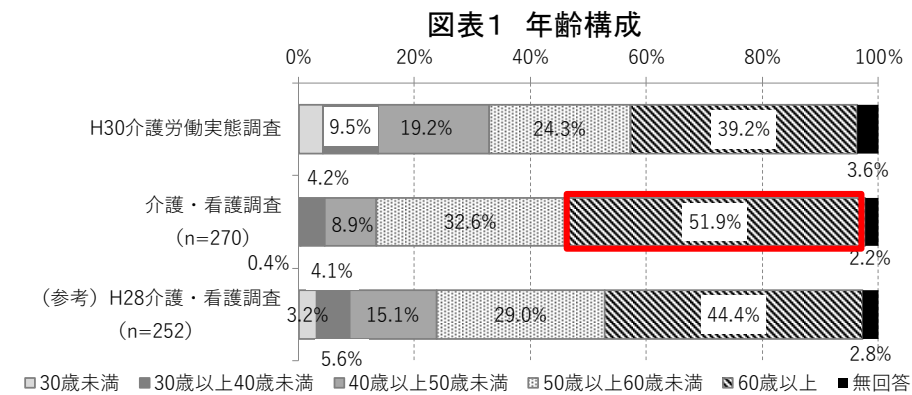
用語	定義
訪問介護員	・ Q3所属（介護保険法に定められたサービス）において、「訪問介護」または「訪問入浴」を選択し、Q4主な職種において、「介護職員」を選択した者
介護職員	・ Q3所属（介護保険法に定められたサービス）において、「訪問介護」、「訪問入浴」、「訪問型サービス（総合事業）」、「通所型サービス（総合事業）」以外を選択し、Q4主な職種において、「介護職員」を選択した者

【訪問介護員の属性】

60歳以上の割合が高い（介護職員・看護職員等実態調査のデータを用いて新たにグラフを作成）

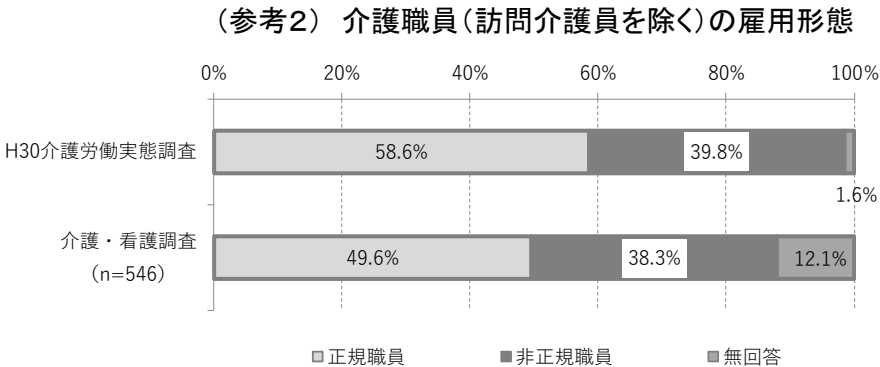
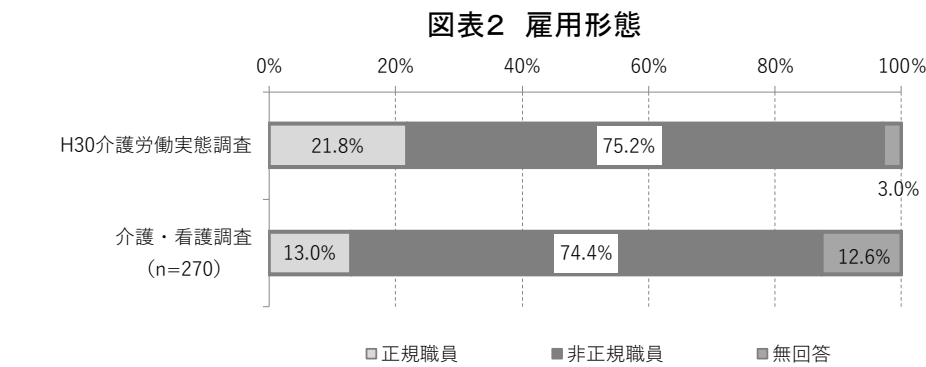
【年齢構成】

- 「60歳以上」の割合は、全国（H30介護労働実態調査）が39.2%であるのに対し、武蔵野市は51.9%と高くなっている。
また、平成28年度調査の44.4%よりも高くなっており、高年齢化が進んでいる。



【雇用形態】

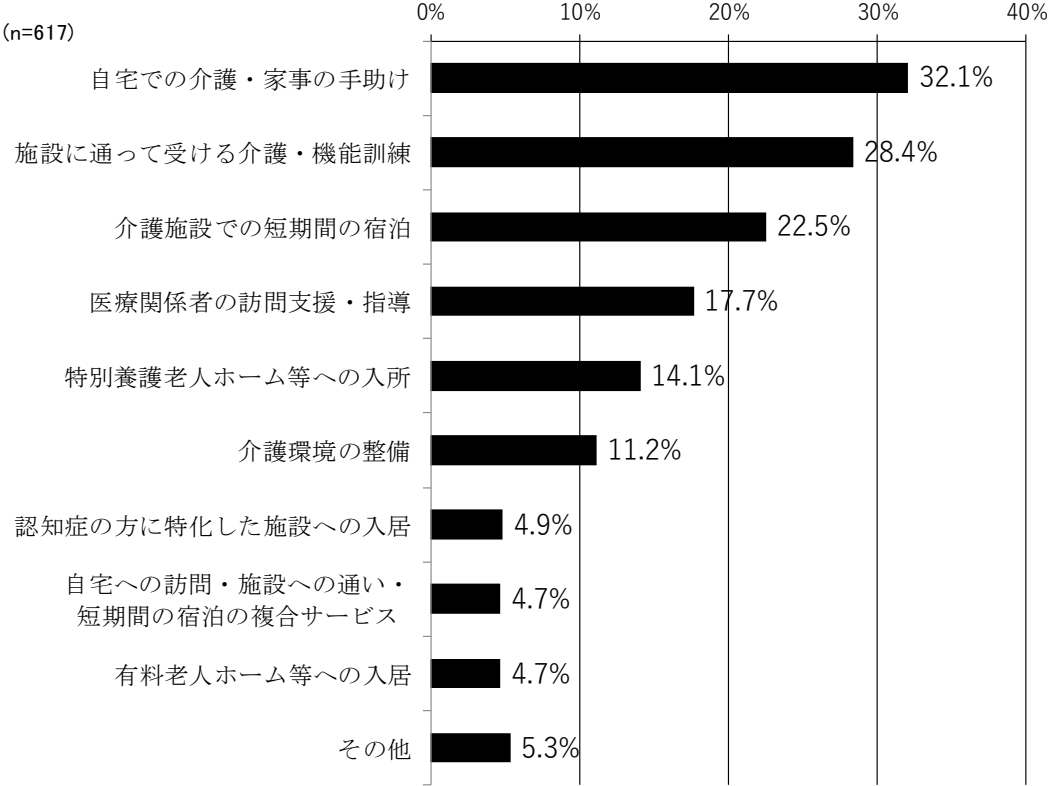
- 「正規職員」の割合は、全国が21.8%であるのに対し、武蔵野市は13.0%と低くなっている。
※武蔵野市では、無回答の割合が多いことに留意が必要。



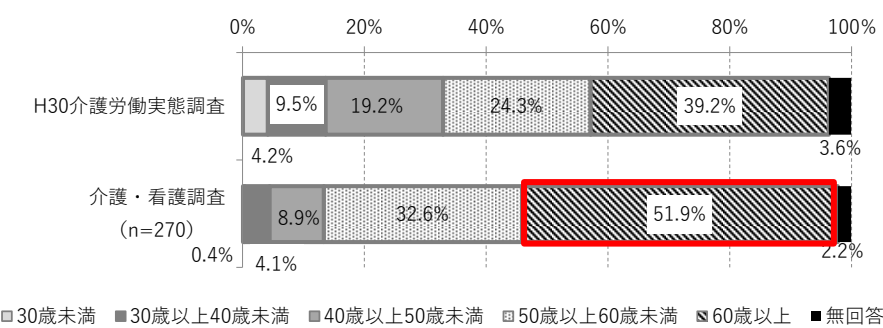
若年層の訪問介護員の確保が求められている

(要介護高齢者・家族介護者実態調査 p.78、介護職員・看護職員等実態調査のデータを用いて新たにグラフを作成)

図表1 今後利用したいサービス、利用回数を増やしたい介護サービス
(要介護高齢者・家族介護者実態調査)



図表2 再掲・訪問介護員(年齢別)
(介護職員・看護職員等実態調査)



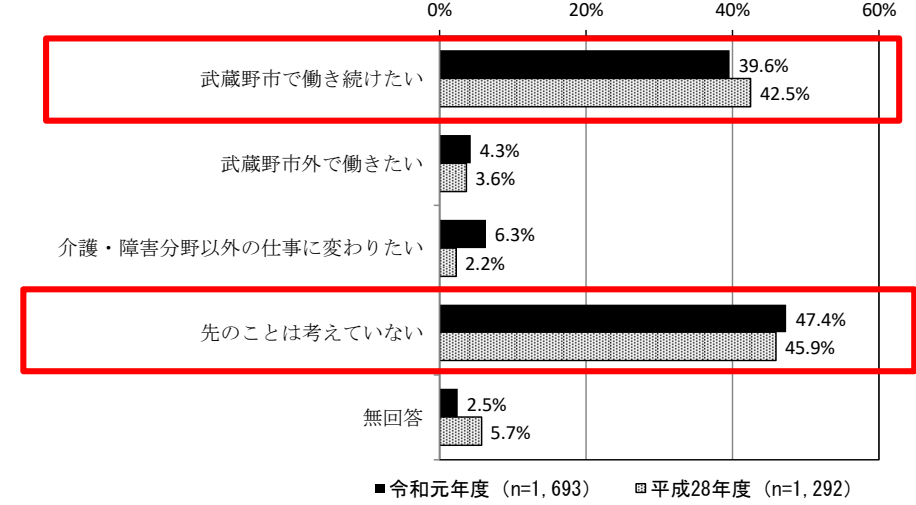
- 要介護高齢者の「今後利用したいサービス、利用回数を増やしたい介護サービス」について、「自宅での介護・家事の手助け」が32.1%と最も多い。
- 一方で、武蔵野市の訪問介護員の年齢は「60歳以上」の割合が51.9%と過半数を占めており、今後、高齢者が増加、かつ、生産年齢人口が減少していく中においては、訪問介護サービスを提供する訪問介護員が不足することは明らかである。2025年・2040年に向けて、若年層の訪問介護員の確保の推進が求められる。

【約5年後の武蔵野市における介護・障害分野の仕事の継続意向】

「武蔵野市で働きたい」と回答した人は 約4割

「先のことは考えていない」と回答した人は 約5割 (介護職員・看護職員等実態調査 p.45)

図表1 約5年後の武蔵野市における介護・障害分野の仕事の継続意向



【「武蔵野市で働きたい」の回答者は約4割】

- 約5年後の武蔵野市における介護・障害分野の仕事の継続意向は、「武蔵野市で働きたい」が39.6%となっている。
- 新たに人材を確保することに加え、「武蔵野市で働きたい」介護職員が市外に流出しないよう、モチベーションの維持・向上のための取組みが必要であると考えられる。

【「先のことは考えていない」の回答者は約5割】

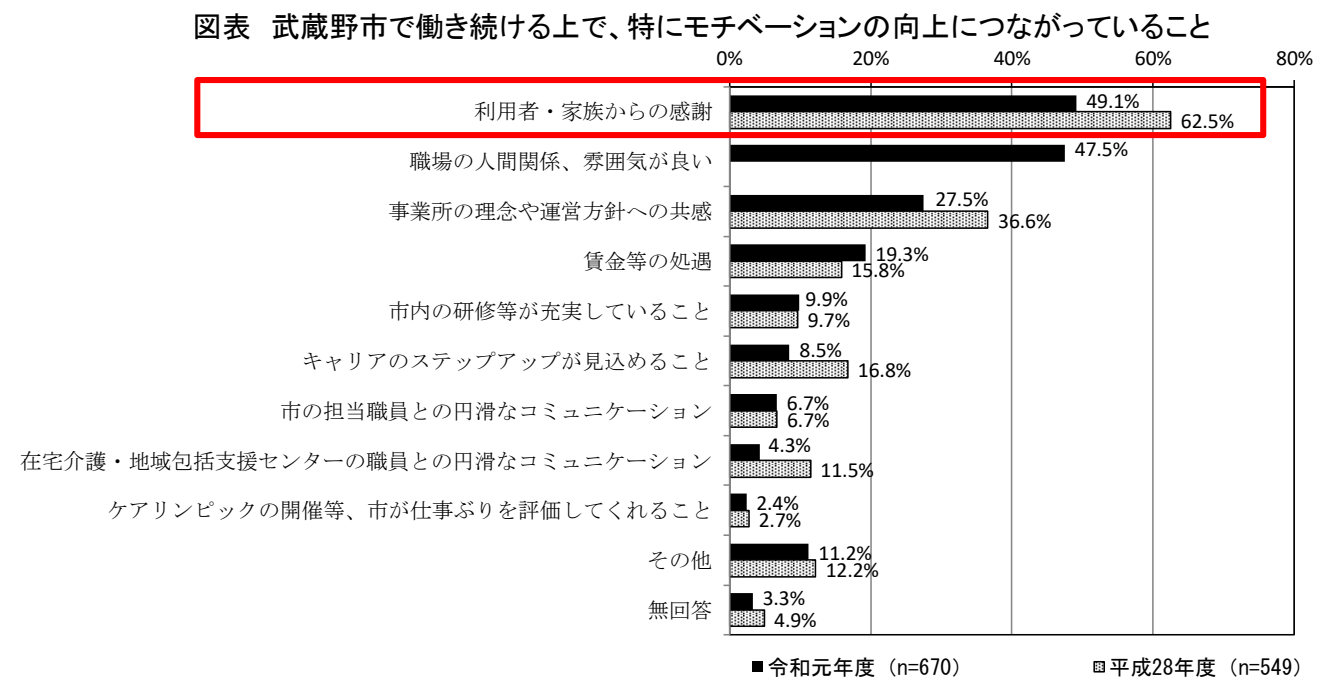
- 約5年後の武蔵野市における介護・障害分野の仕事の継続意向は、「先のことは考えていない」47.4%であった。
- 年齢別でみると「30歳未満」の人は「先のことは考えていない」割合が56.7%と他の年齢層よりも高く、「武蔵野市で働きたい」割合は18.7%と他の年齢層よりも突出して低かった。
- 今後、長期にわたって武蔵野市で介護・障害分野に従事を継続してもらうためには、「30歳未満」の新卒／第2新卒層に対する施策を重点的に検討する必要があるのではないか。

図表2 約5年後の武蔵野市における介護・障害分野の仕事の継続意向(年齢別)

		合計	Q13 約5年後の武蔵野市における介護・障害分野の仕事の継続意向				
			武蔵野市で働きたい	武蔵野市外で働きたい	介護・障害分野以外の仕事に変わりたい	先のことは考えていない	無回答
全体		1693 100.0%	670 39.6%	72 4.3%	107 6.3%	802 47.4%	42 2.5%
Q2 年齢	30歳未満	203 100.0%	38 18.7%	16 7.9%	32 15.8%	115 56.7%	2 1.0%
	30歳以上40歳未満	319 100.0%	115 36.1%	24 7.5%	23 7.2%	157 49.2%	0 0.0%
	40歳以上50歳未満	371 100.0%	174 46.9%	11 3.0%	17 4.6%	163 43.9%	6 1.6%
	50歳以上60歳未満	385 100.0%	160 41.6%	13 3.4%	26 6.8%	180 46.8%	6 1.6%
	60歳以上70歳未満	248 100.0%	109 44.0%	5 2.0%	5 2.0%	121 48.8%	8 3.2%
	70歳以上80歳未満	109 100.0%	46 42.2%	1 0.9%	1 0.9%	46 42.2%	15 13.8%
	80歳以上	4 100.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%

【約5年後の武蔵野市における介護・障害分野の仕事の継続意向】

「利用者・家族からの感謝」や「職場の人間関係、雰囲気の良い」がモチベーションの向上に大きく影響している（介護職員・看護職員等実態調査 p.49）

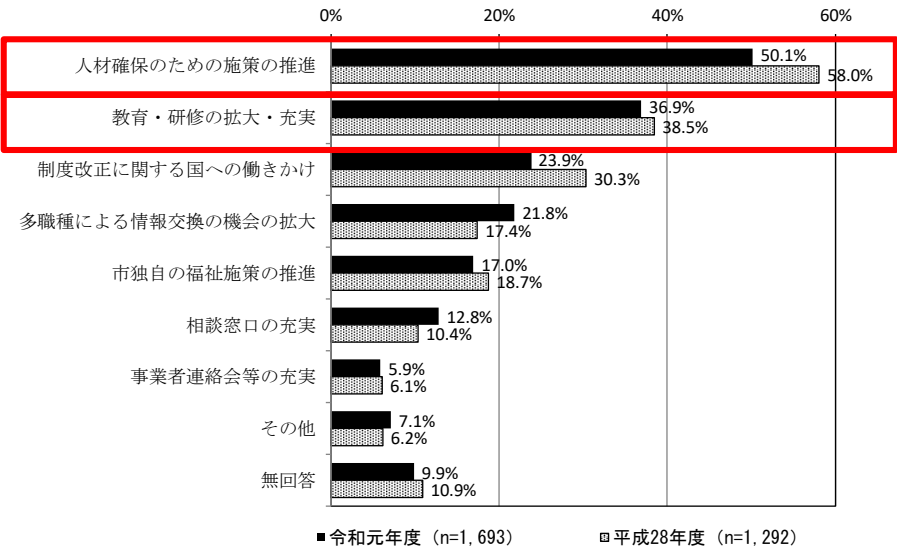


- 【利用者・家族からの感謝や職場の人間関係、雰囲気の良さが約5割】
- 武蔵野市で働き続ける上で、特にモチベーションの向上につながっていることは、「利用者・家族からの感謝」が49.1%と最も多く、次いで「職場の人間関係、雰囲気が良い」が47.5%、「事業所の理念や運営方針への共感」が27.5%となっている。

【武蔵野市で働き続けるために市に求めること】

①人材確保のための施策の推進、②初任者に対する教育・研修の拡大・充実 が最優先
(介護職員・看護職員等実態調査 p.52,54)

図表1 武蔵野市で働き続けるために市に求めること



【人材確保のための施策の推進が最優先】

- 武蔵野市で働き続けるために市に求めることとして、「人材確保のための施策の推進」（50.1%）との回答が最も多かった。
- 2025年・2040年に向けて、さらなる人材確保に向けた施策を優先的に検討する必要があるのではないか。

【初任者に対する教育・研修の拡大・充実】

- 武蔵野市で働き続けるために市に求めることとして、「教育・研修の拡大・充実」（36.9%）との回答が2番目に多かった。
- 経験年数別でみると「1年未満」の人の46.4%が「教育・研修の拡大・充実」を求めており、介護・障害分野における初任者を対象とした教育・研修の拡大・充実を引き続き優先的に検討する必要があるのではないか。

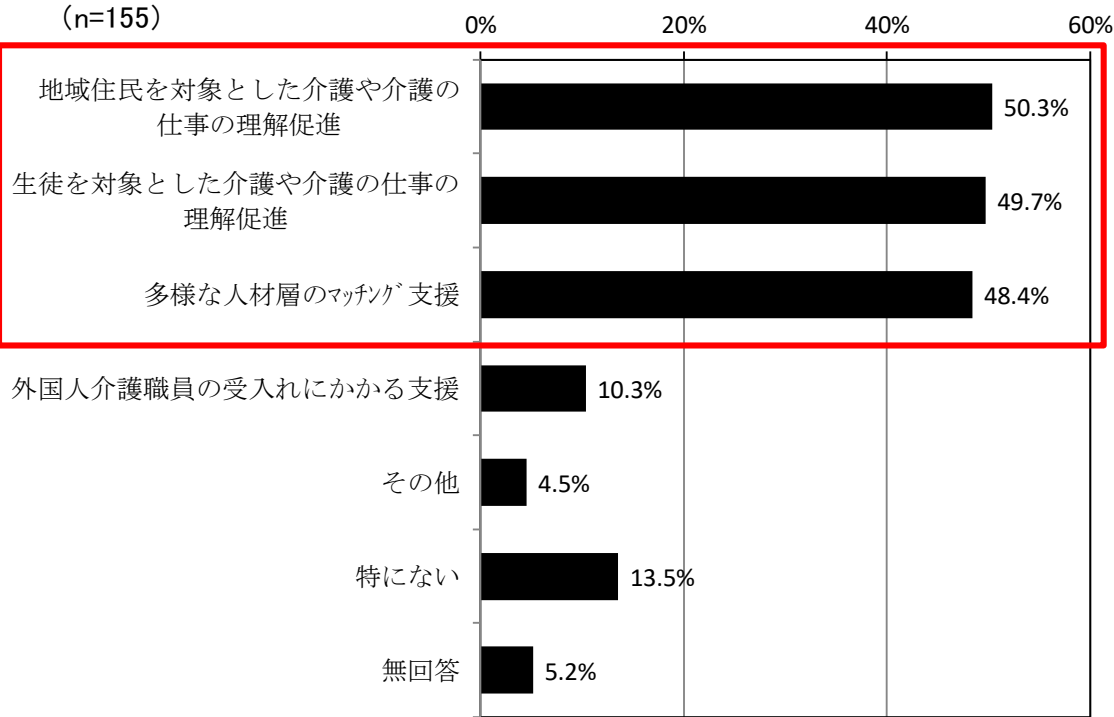
図表2 武蔵野市で働き続けるために市に求めること(経験年数別)

		Q15 介護職員・看護職員等が武蔵野市で働き続けるために市に求めること								
		合計	人材確保のための施策の推進	教育・研修の拡大・充実	制度改正に関する国への働きかけ	多職種による情報交換の機会の拡大	市独自の福祉施策の推進	相談窓口の充実	事業者連絡会等の充実	その他
全体		1693	849	624	404	369	287	217	100	121
		100.0%	50.1%	36.9%	23.9%	21.8%	17.0%	12.8%	5.9%	7.1%
Q6(1) 経験年数:年	1年未満	97	44	45	25	19	16	15	1	3
		100.0%	45.4%	46.4%	25.8%	19.6%	16.5%	15.5%	1.0%	3.1%
	1年以上3年未満	190	103	70	43	34	28	29	9	18
		100.0%	54.2%	36.8%	22.6%	17.9%	14.7%	15.3%	4.7%	9.5%
	3年以上5年未満	147	72	53	40	30	21	27	7	7
		100.0%	49.0%	36.1%	27.2%	20.4%	14.3%	18.4%	4.8%	4.8%
	5年以上10年未満	415	220	149	93	93	70	47	19	39
		100.0%	53.0%	35.9%	22.4%	22.4%	16.9%	11.3%	4.6%	9.4%
	10年以上	807	399	299	190	186	147	96	62	51
		100.0%	49.4%	37.1%	23.5%	23.0%	18.2%	11.9%	7.7%	6.3%

【介護職員の確保に関して事業所が市に求める支援】

「介護や介護の仕事の理解促進」や「多様な人材層のマッチング支援」が多く求められている（介護職員・看護職員等実態調査 p.16）

図表1 事業所が介護職員の確保に関して市に求める支援



【「介護や介護の仕事の理解促進」や「多様な人材層のマッチング支援」が約5割】

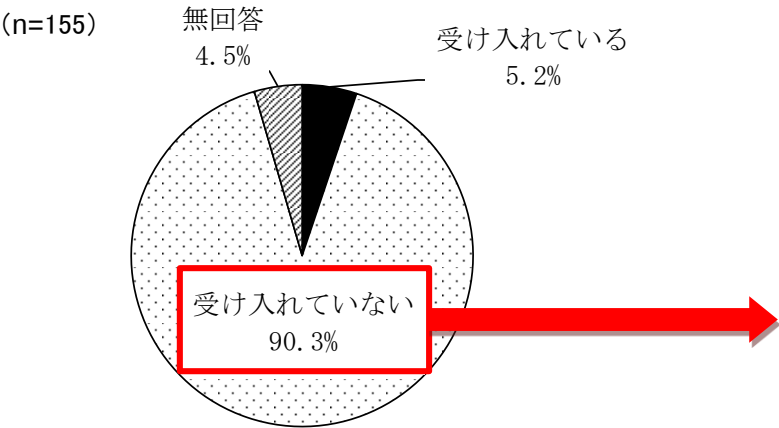
- 事業所に対して、介護職員の確保に関して市に求める支援について尋ねたところ、「地域住民を対象とした介護や介護の仕事の理解促進」「生徒を対象とした介護や介護の仕事の理解促進」「多様な人材層のマッチング支援」が約5割となっていた。
- 2025年・2040年に向けて介護職員を確保していくにあたり、これらの支援策をさらに充実させることが必要ではないか。

【外国人介護職員の受入れ状況】

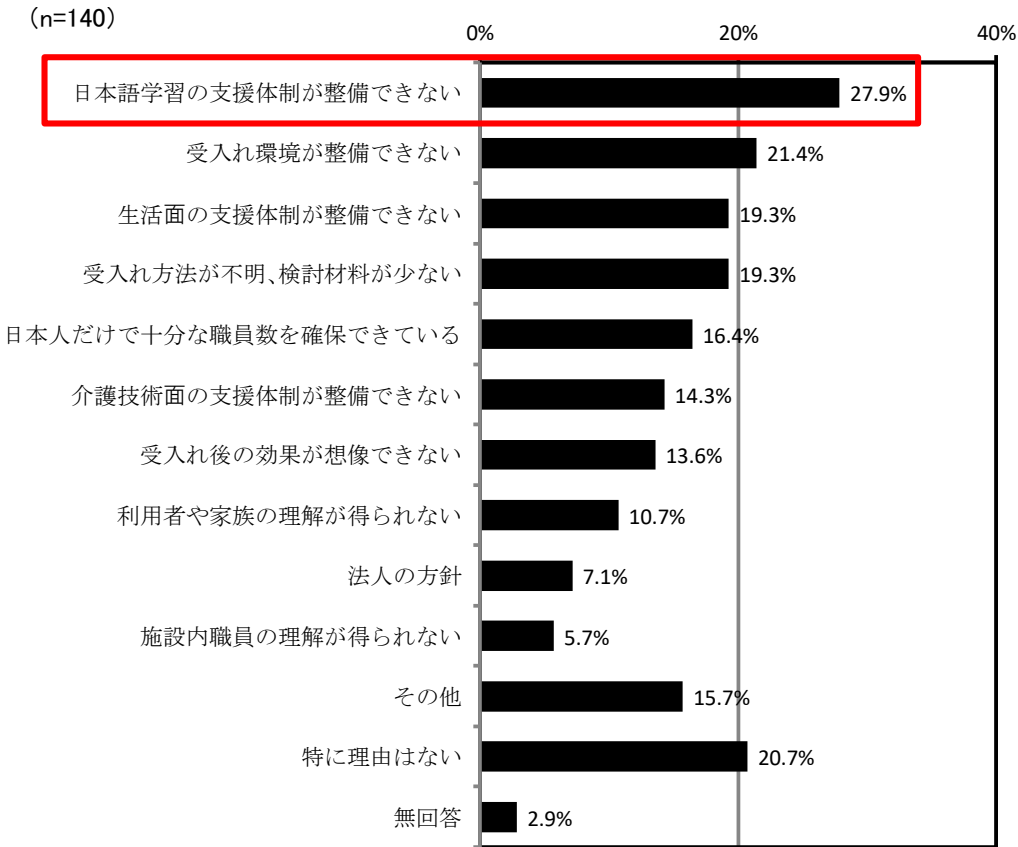
9割の事業所が外国人介護職員を受け入れていない

／理由は「日本語学習の支援体制が整備できない」が約3割（介護職員・看護職員等実態調査 p.17,18）

図表1 事業所における外国人介護職員の受入れ状況



図表2 外国人介護職員を受け入れていない理由

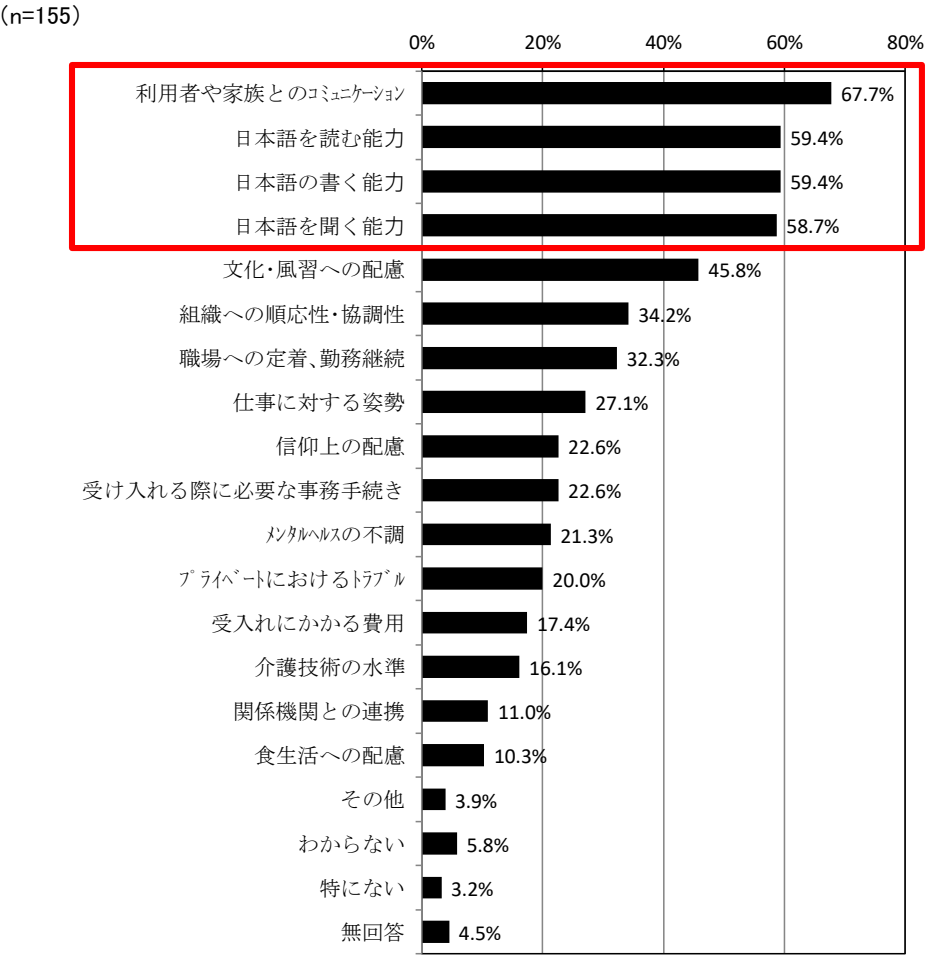


- 外国人介護職員の受入れ状況を尋ねたところ「受け入れていない」と回答した事業所が90.3%と、多くの事業所で受け入れていない状況であった。
- また、受け入れていない理由は、「日本語学習支援体制が整備できていない」が27.9%と最も高く、約3割を占めていた。

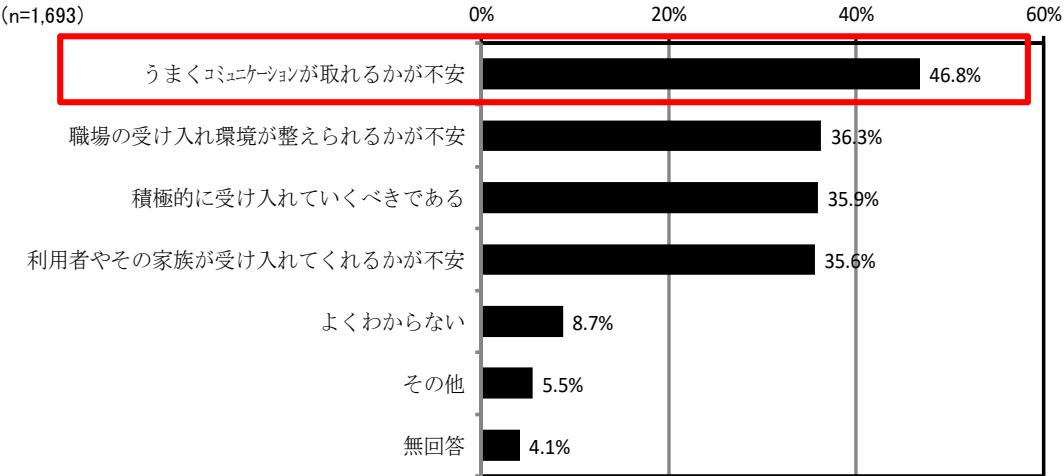
【外国人介護職員の受入れにおける課題等】

特に「コミュニケーション」や「日本語能力」に課題・不安を感じている
(介護職員・看護職員等実態調査 p.19,51)

図表1 外国人介護職員の受入れにおいて課題と感ずること(事業所票)



図表2 外国人労働者の受け入れに対する考え(職員票)



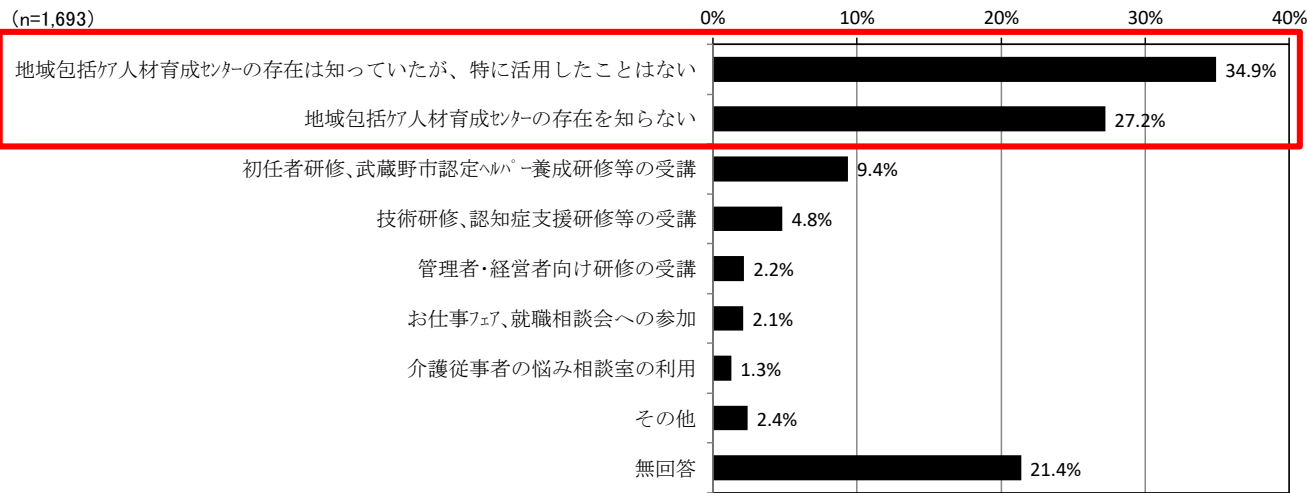
- 事業所に対して外国人介護職員の受入れにおいて課題と感ずることについて尋ねたところ、「利用者や家族とのコミュニケーション」「日本語を読む／書く／聞く能力」が6割前後を占めた。
- また、介護職員・看護職員等に対して外国人労働者の受け入れに対する考えについて尋ねたところ、「言語の違いにより、うまくコミュニケーションが取れるかが不安」が46.8%と最も高くなっていた。
- 今後、介護人材の確保を推進していく中で、外国人介護人材の受入れも増えていくことが予測される。事業所や介護職員の「コミュニケーション」や「日本語能力」にかかる課題や不安を解消する取組みを進めることが必要ではないか。

【地域包括ケア人材育成センターの活用状況等】

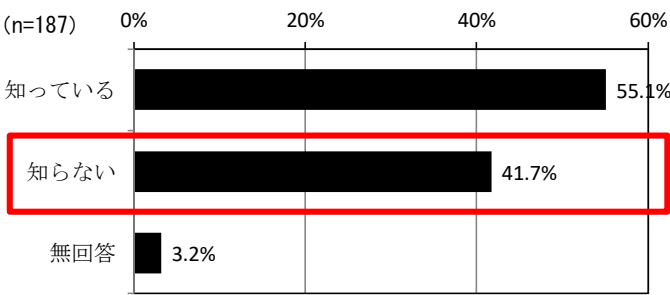
介護人材の確保、定着支援に向けて周知徹底・活用促進が重要

(介護職員・看護職員等実態調査 p.41、ケアマネジャーアンケート調査 p.70)

図表1 地域包括ケア人材育成センターの活用状況
(介護職員・看護職員等実態調査_職員票)



図表2 地域包括ケア人材育成センターの認知状況
(ケアマネジャーアンケート調査)



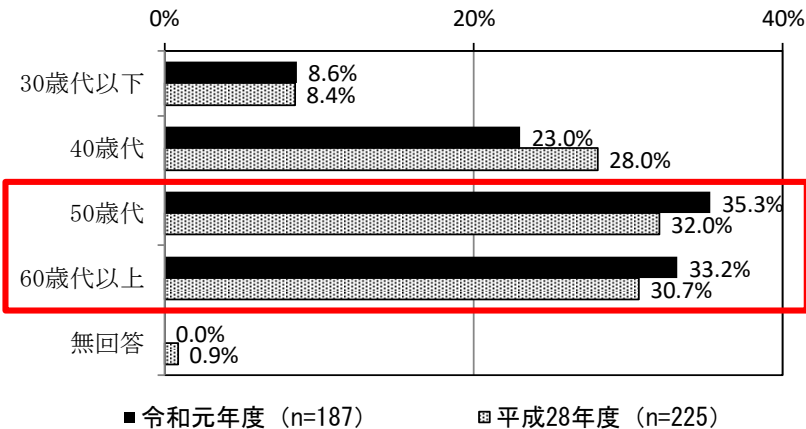
【地域包括ケア人材育成センターの認知度や活用率は高くない】

- 介護職員・看護職員等に対して地域包括ケア人材育成センターの活用状況について尋ねたところ、「地域包括ケア人材育成センターの存在は知っていたが、特に活用したことはない」が34.9%と最も高く、次いで「地域包括ケア人材育成センターの存在を知らない」が27.2%であった。
- また、ケアマネジャーに対して地域包括ケア人材育成センターの認知状況について尋ねたところ、「知らない」が41.7%であった。
- 今後、介護人材の確保や定着支援を強化していく中で、介護人材の発掘・養成、質の向上、相談受付・情報提供、事業所・団体支援を一括して行う地域包括ケア人材育成センターの周知を徹底し、活用促進につなげていくことが求められるのではないかと。

【ケアマネジャーの属性】

高年齢化が進むとともに **ベテラン層**（経験年数10年以上）の割合も **増加** している
（ケアマネジャーアンケート調査 p.15,16）

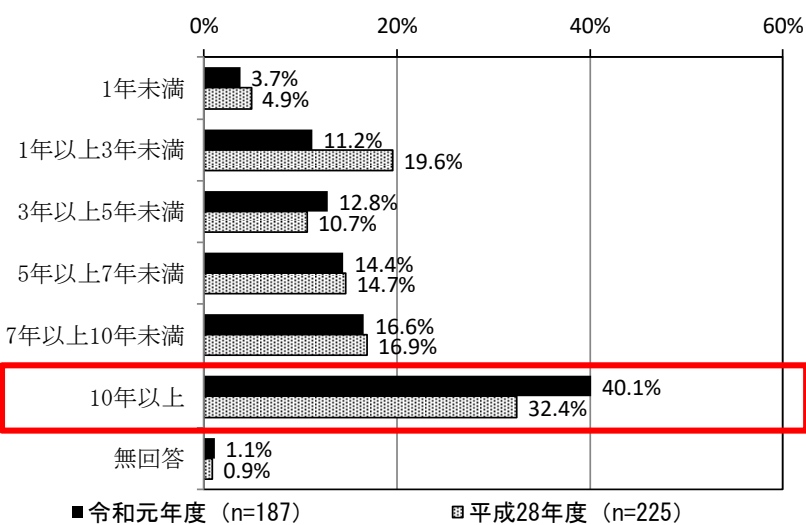
図表1 年齢区分



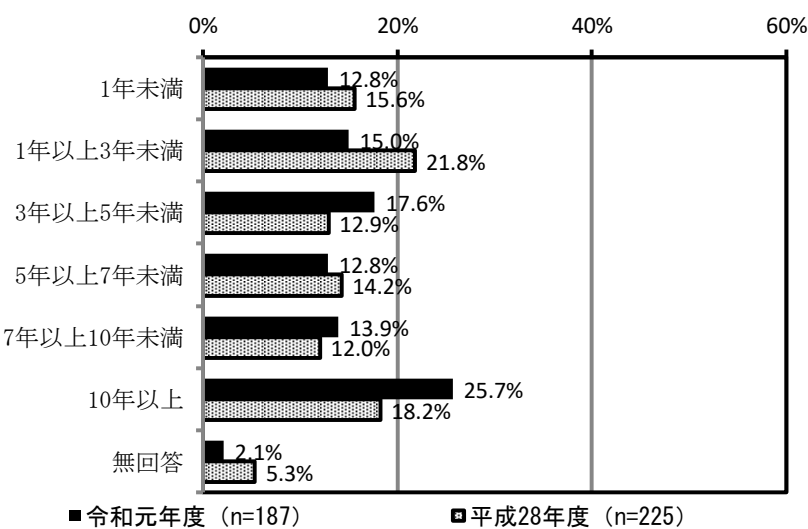
【50歳代以上が増加しており、高年齢化が進んでいる】

- 武蔵野市のケアマネジャーの年齢区分は、「50歳代」が35.3%、「60歳代以上」が33.2%と、高年齢層の割合が高い。
- また、平成28年度調査と比較しても「50歳代」と「60歳代以上」の割合は増加しており、高年齢化が進んでいる。

図表2 ケアマネジャーとしての経験年数



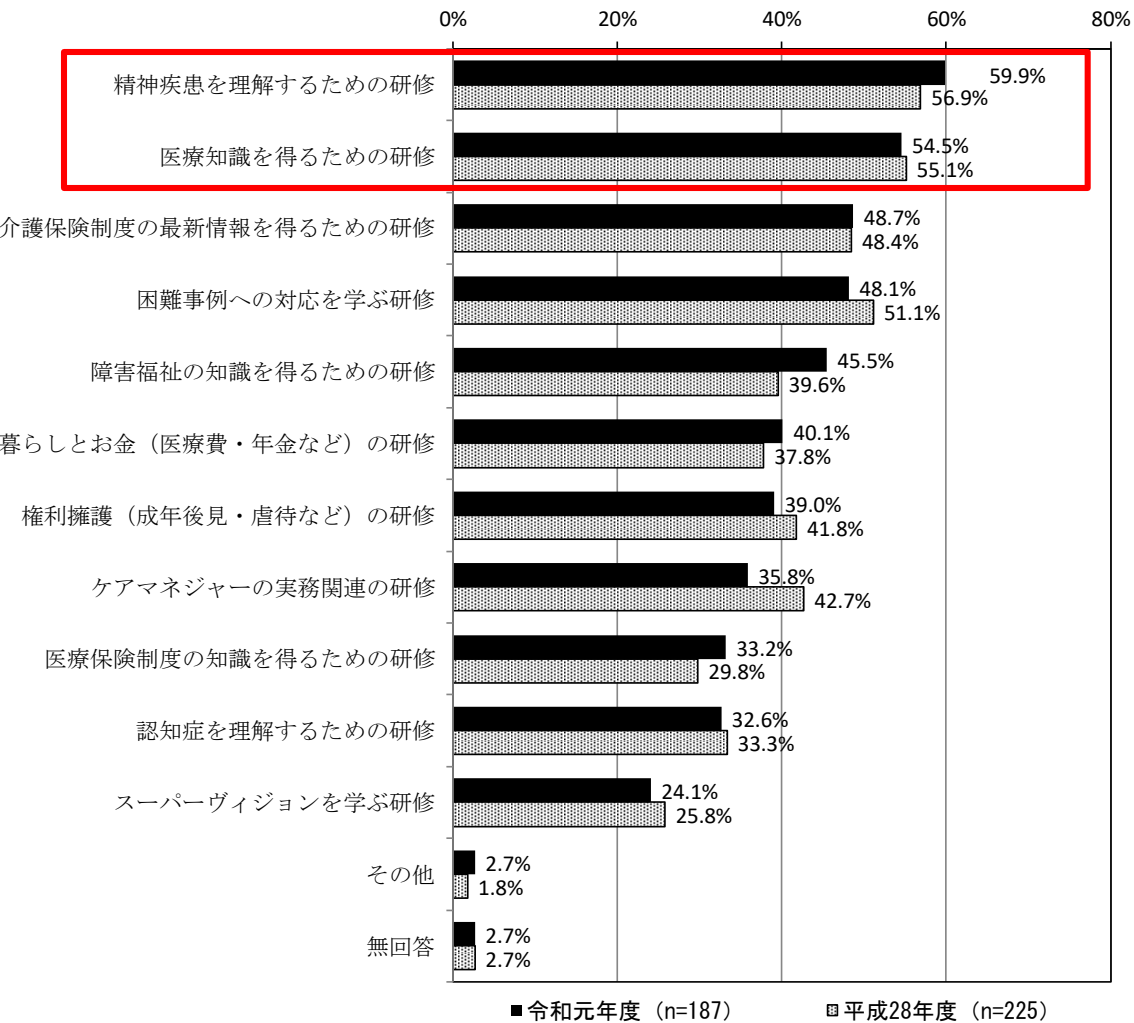
図表3 武蔵野市の利用者を担当し始めてからの経験年数



■ ケアマネジャーとしての経験年数は、「10年以上」が40.1%であり、平成25年度調査の20.0%、平成28年度調査の32.4%と比較すると「10年以上」の割合は年々増加している。

医療に関する研修の拡大・充実が求められている (ケアマネジャーアンケート調査 p.65)

図表 参加したい研修の内容



【医療に関する研修の拡大・充実が求められている】

- ケアマネジャーに対してどのような内容の研修に参加したいか尋ねたところ、「精神疾患を理解するための研修」が59.9%と最も高く、次いで「医療知識を得るための研修」が54.5%だった。
- 特に、「精神疾患を理解するための研修」については、平成25年度調査の48.7%から経年で増加していた。
- 引き続き、医療に関する研修の拡大・充実が求められていると考えられる。